

平成 2 9 年度

館林市各会計決算及び基金
運用状況調書審査意見書

館 林 市 監 査 委 員

0・8・3

平成30年7月30日

館林市長 須藤和臣様

館林市監査委員 早川勉

同 岡村一男

平成29年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況調書審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された
平成29年度館林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況調書の
審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般・特別会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審査の手續き及び方法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
1	各会計決算総括	2
	（1）各 会 計 決 算 の 概 要	2
	（2）普通会計決算の財政分析	3
2	一 般 会 計	6
	（1）歳 入	6
	（2）歳 出	14
	一般会計について	20
3	特 別 会 計	21
—1	国民健康保険特別会計	21
—2	下水道事業特別会計	30
—3	農業集落排水事業特別会計	36
—4	介護保険特別会計	40
—5	後期高齢者医療特別会計	47
4	実質収支に関する調書	52
5	財産に関する調書	52
6	基金運用状況に関する調書	56
7	む す び	58

〔 凡 例 〕

1. 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。
2. 文中及び各表のうち、千円単位で表示してあるものについては、原則として単位未満を四捨五入したものである。

平成29年度 館林市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況調書審査意見

第1. 審査の対象

平成29年度	館林市一般会計歳入歳出決算
同	館林市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	館林市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	館林市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	館林市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	館林市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	館林市各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	館林市各会計実質収支に関する調書
同	館林市財産に関する調書
同	館林市基金運用状況に関する調書

第2. 審査の期間

平成30年6月6日から7月27日まで

第3. 審査の手続き及び方法

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、収支が適法であるかなどを主眼とし、一般に認められている審査基準に基づき審査を実施した。
- 2 各会計決算及び基金の年度末残高については、指定金融機関である館林信用金庫他7金融機関から報告された残高表との照合確認を行った。
- 3 基金運用状況については、その計数が正確であるか、また基金が適正に運用されているかなどを主眼として審査を実施した。

第4. 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行状況は適正であると認められた。また、各会計の歳計現金残高は指定金融機関の預金残高に一致している。
- 2 財産に関する調書の記録は正確であり、有価証券の数値は関係書類と一致している。各基金の運用状況については、それぞれの設置目的に沿って運用されており、その運用は適正であると認められた。

第5. 審査の概要

1. 各会計決算総括

(1) 各会計決算の概要

平成29年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総計は、次のとおりである。

歳入	47,180,061,944 円
一般会計	28,358,816,133 円
特別会計	18,821,245,811 円
歳出	44,784,691,534 円
一般会計	26,692,383,296 円
特別会計	18,092,308,238 円
差引残額	2,395,370,410 円
一般会計	1,666,432,837 円
特別会計	728,937,573 円

各会計における決算の状況を示すと、次表のとおりである。

<各会計決算の概要>

(単位:円)

会計別	区分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
			歳入	歳出			
一	般 会 計	28,119,152,000	28,358,816,133	26,692,383,296	1,666,432,837	8,613,000	1,657,819,837
特 別 会 計	国民健康保険	10,107,684,000	9,652,522,777	9,370,367,956	282,154,821	0	282,154,821
	下水道事業	1,983,480,000	2,019,921,635	1,936,603,026	83,318,609	1,040,000	82,278,609
	農業集落排水事業	45,729,000	52,711,468	42,575,869	10,135,599	0	10,135,599
	介護保険	6,631,381,000	6,220,558,365	5,913,912,341	306,646,024	0	306,646,024
	後期高齢者医療	835,199,000	875,531,566	828,849,046	46,682,520	0	46,682,520
	小 計	19,603,473,000	18,821,245,811	18,092,308,238	728,937,573	1,040,000	727,897,573
	合 計	47,722,625,000	47,180,061,944	44,784,691,534	2,395,370,410	9,653,000	2,385,717,410

平成29年度の一般会計及び特別会計を総括してみると歳入決算額は47,180,061,944円、歳出決算額は44,784,691,534円で、歳入歳出差引残額は2,395,370,410円となっているが、この差引残額の中には、翌年度へ繰越すべき財源9,653,000円が含まれているため、この金額を除く実質収支額は2,385,717,410円である。

この決算額を前年度と比較すると、歳入では38,704,243円(0.1%)、歳出では427,860円(0.0%)それぞれ減少し、歳入歳出差引残額では38,276,383円(1.6%)減少している。

また、予算現額に対する歳入の収入率は98.9%(前年度98.9%)、歳出の執行率は93.8%(前年度93.8%)である。

次に会計別決算額を前年度と比較すると、一般会計では歳入が289,070,576円(1.0%)の減少、歳出が89,772,662円(0.3%)減少している。国民健康保険特別会計では歳入が261,350,971円(2.6%)、歳出が375,853,722円(3.9%)の減少、下水道事業特別会計では歳入が209,193,358円(11.6%)、歳出が248,688,923円(14.7%)の増加、農業集落排水事業特別会計では歳入が1,926,943円(3.5%)、歳出が4,902,954円(10.3%)の減少、介護保険特別会計(保険事業勘定)では歳入が273,356,501円(4.6%)、歳出が184,931,639円(3.2%)の増加、後期高齢者医療特

別会計では歳入が 31,094,388 円 (3.7%)、歳出が 36,480,916 円 (4.6%) の増加となっている。
各会計とも概ね適正な財政運営により収支の均衡が図られたものと考えられる。

＜一般会計・特別会計決算額比較＞

(単位:円、%)

会計別		29年度	28年度	比較増減	前年度対比	
総計 決算額	一般会計	歳入	28,358,816,133	28,647,886,709	△ 289,070,576	99.0
		歳出	26,692,383,296	26,782,155,958	△ 89,772,662	99.7
		差引残額	1,666,432,837	1,865,730,751	△ 199,297,914	89.3
	特別会計	歳入	18,821,245,811	18,570,879,478	250,366,333	101.3
		歳出	18,092,308,238	18,002,963,436	89,344,802	100.5
		差引残額	728,937,573	567,916,042	161,021,531	128.4
	合計	歳入	47,180,061,944	47,218,766,187	△ 38,704,243	99.9
		歳出	44,784,691,534	44,785,119,394	△ 427,860	100.0
		差引残額	2,395,370,410	2,433,646,793	△ 38,276,383	98.4
純計 決算額	一般会計	歳入	28,358,816,133	28,647,886,709	△ 289,070,576	99.0
		歳出	24,375,124,374	24,454,122,921	△ 78,998,547	99.7
		差引残額	3,983,691,759	4,193,763,788	△ 210,072,029	95.0
	特別会計	歳入	16,503,986,889	16,242,846,441	261,140,448	101.6
		歳出	18,092,308,238	18,002,963,436	89,344,802	100.5
		差引残額	△ 1,588,321,349	△ 1,760,116,995	171,795,646	90.2
	合計	歳入	44,862,803,022	44,890,733,150	△ 27,930,128	99.9
		歳出	42,467,432,612	42,457,086,357	10,346,255	100.0
		差引残額	2,395,370,410	2,433,646,793	△ 38,276,383	98.4

総計決算額のうちには一般会計と特別会計相互間の繰入金・繰出金の重複額 2,317,258,922 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は歳入 44,862,803,022 円、歳出 42,467,432,612 円であり、前年度に比較すると歳入は 27,930,128 円 (0.1%) 減少、歳出は 10,346,255 円 (0.0%) 増加している。

(2) 普通会計決算の財政分析

財政運営が健全に行われているか否かを判断する要素として、財政運営の健全性、財政構造の弾力性等があるが、これらの観点から平成 29 年度普通会計決算の財政分析を行った結果は概ね次のとおりである。

(注) 普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。本市においては、一般会計のみ対象である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、合理的かつ妥当な水準で行政を行っていくための一般財源所要額 (基準財政需要額) と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額を一定の方法によって算定した額 (基準財政収入額) との割合によって示される。

この数値が高い団体ほど財政力が強い団体といえ、単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

平成 29 年度の当該指数は 0.842 で、前年度に比較し 0.006 ポイント上回っている。

財政力指数の推移

区 分	29年度	28年度	27年度
基準財政需要額 (千円)	12,001,692	12,003,318	11,942,420
基準財政収入額 (千円)	10,279,331	10,112,325	9,885,833
財政力指数	0.842	0.836	0.833

(参考) 算式

単年度財政力指数 (基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の3か年の平均値

イ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自立性を測定するもので、数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示すものである。

平成29年度の当該比率は101.7%で、前年度に比較し0.1ポイント上回っている。これは、ゆとりの目安である「100」を上回っており、今後とも財源の確保について努力し維持されたい。

経常一般財源比率の推移

区 分	29年度	28年度	27年度
経常一般財源 (千円)	16,319,434	16,192,081	16,603,739
標準財政規模 (千円)	16,040,843	15,934,076	16,040,910
経常一般財源比率 (%)	101.7	101.6	103.5

(参考) 算式

(経常一般財源 ÷ 標準財政規模) × 100

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、この比率が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

平成29年度の当該比率は97.3%で、前年度に比較し1.8ポイント上回っている。経常経費の削減とともに自主財源の確保に努めるなど、引き続き経常収支比率の抑制に留意されたい。

経常収支比率の推移

区 分	29年度	28年度	27年度
経常経費充当一般財源 (千円)	15,872,545	15,457,811	15,715,388
経常一般財源 (千円)	16,319,434	16,192,081	16,603,739
経常収支比率 (%)	97.3	95.5	94.6

(参考) 算式

経常経費充当一般財源 (経常的経費 - 経常特定財源) ÷ 経常一般財源 × 100

エ 公債費比率

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の標準財政規模に占める割合を表す比率であり、この比率が高いほど、財政の硬直化の要因となるものである。

平成29年度の当該比率は6.6%で、前年度に比較し0.4ポイント下回っている。

公債費比率の推移

区 分	29年度	28年度	27年度
公債費比率 (%)	6.6	7.0	7.1

(参考) 算式

(A - B) ÷ (C + D + E - B) × 100

A 地方債元利償還充当一般財源

- B 災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費
- C 標準税収入額等
- D 普通交付税額
- E 臨時財政対策債発行可能額

オ 起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、この指標は従前の許可制度において、地方債の許可の制限に用いられており、20%以上の団体は、一部の地方債の発行が制限される。

平成29年度の当該比率は5.8%で、前年度に比較し0.4ポイント上回っている。

起債制限比率の推移

区 分	29年度	28年度	27年度
起債制限比率 (%)	5.8	5.4	5.2

(参考) 算式

単年度指数 $[(A-B-F) \div (C+D+E-B-F)]$ の3か年平均 $\times 100$

- A 地方債元利償還充当一般財源
- B 災害復旧費等に係る基準財政需要額算入公債費
- C 標準税収入額等
- D 普通交付税額
- E 臨時財政対策債発行可能額
- F 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費

以上、平成29年度の財政分析を行ったが、財政力指数、経常一般財源比率、公債費比率においては、前年度より良好な数値となっているが、経常収支比率、起債制限比率においては、前年度と比較し低下した数値となっており、財政状況の厳しさがうかがえる。

今後の財政運営においても各種財務比率の推移について留意し、歳入面における財源確保、歳出面での経費の節減と効率的な執行を基本として、引き続き健全な財政運営に努められるよう望むものである。

2. 一 般 会 計

<一般会計歳入歳出決算状況>

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
28,119,152,000	28,358,816,133	26,692,383,296	1,666,432,837	100.9	94.9

<一般会計決算状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	決 算 額		差引残額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出			
29	28,119,152,000	28,358,816,133	26,692,383,296	1,666,432,837	8,613,000	1,657,819,837
28	28,638,336,000	28,647,886,709	26,782,155,958	1,865,730,751	9,430,000	1,856,300,751
増減	△ 519,184,000	△ 289,070,576	△ 89,772,662	△ 199,297,914	△ 817,000	△ 198,480,914
比率	△ 1.8	△ 1.0	△ 0.3	△ 10.7	△ 8.7	△ 10.7

一般会計の歳入決算額は28,358,816,133円(前年度比1.0%減)、歳出決算額は26,692,383,296円(前年度比0.3%減)で、歳入歳出差引残額は1,666,432,837円となっている。翌年度へ繰越すべき財源8,613,000円(繰越明許費繰越額111,821,000円から未収入特定財源103,208,000円を除いたもの)を差引いた実質収支額は1,657,819,837円である。この実質収支額を前年度と比較すると198,480,914円(10.7%)の減少となっている。

この実質収支額のうち、地方自治法第233条の2、館林市基金条例第2条第1項第3号及び第5号の規定に基づき、職員退職手当基金に30,000,000円、財政調整基金に1,250,000,000円を積み立て、その残額である377,819,837円が翌年度へ繰越されている。

(1) 歳 入

<歳入決算前年度比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
29	28,119,152,000	29,060,312,909	28,358,816,133	45,862,493	655,634,283	100.9	97.6
28	28,638,336,000	29,869,288,713	28,647,886,709	50,268,316	1,171,133,688	100.0	95.9
増減	△ 519,184,000	△ 808,975,804	△ 289,070,576	△ 4,405,823	△ 515,499,405	0.9	1.7
比率	△ 1.8	△ 2.7	△ 1.0	△ 8.8	△ 44.0	-	-

歳入決算額は28,358,816,133円で、予算現額28,119,152,000円に対し239,664,133円の増額となり、予算対収入率は100.9%(前年度100.0%)、調定額に対する収入率は97.6%(前年度95.9%)となっている。

また、歳入決算額を前年度と比較すると289,070,576円(1.0%)減額となっている。

収入未済額は655,634,283円で、前年度に比較し515,499,405円(44.0%)減額している。

未収金の主なものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入、繰越明許費繰越額に係る未収入特定財源である国庫支出金、市債である。

不納欠損額は1,321件45,862,493円で、前年度の1,312件50,268,316円に比較し、件数では9件(0.7%)増加し、金額では4,405,823円(8.8%)減少となっている。この不納欠損額は、市税が1,152件39,065,534円、市営住宅使用料が78件3,003,200円、小企業者緊急経営資金が2件362,309円、市営住宅特定施設実費徴収金が79件272,400円、生活保護費返還金が10件3,159,050円である。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

＜ 歳 入 の 構 成 ＞

(単位:円、%)

区分	29年度		28年度		前年度決算額対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 市 税	12,279,522,859	43.3	12,130,302,449	42.3	101.2
2 地 方 譲 与 税	248,144,000	0.9	249,072,000	0.9	99.6
3 利 子 割 交 付 金	17,094,000	0.1	9,859,000	0.0	173.4
4 配 当 割 交 付 金	47,182,000	0.2	31,517,000	0.1	149.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,281,000	0.2	18,274,000	0.1	264.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,408,517,000	5.0	1,337,270,000	4.7	105.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,219,000	0.3	56,999,000	0.2	135.5
8 地 方 特 例 交 付 金	54,106,000	0.2	50,443,000	0.2	107.3
9 地 方 交 付 税	2,159,910,000	7.6	2,329,783,000	8.1	92.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,715,000	0.0	14,190,000	0.0	89.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	350,844,811	1.2	364,668,508	1.3	96.2
12 使 用 料 及 び 手 数 料	445,751,140	1.6	590,287,312	2.0	75.5
13 国 庫 支 出 金	3,541,064,464	12.5	3,457,781,458	12.1	102.4
14 県 支 出 金	1,736,060,038	6.1	1,656,268,010	5.8	104.8
15 財 産 収 入	53,480,185	0.2	86,562,343	0.3	61.8
16 寄 附 金	91,281,411	0.3	83,327,705	0.3	109.5
17 繰 入 金	1,427,463,400	5.0	1,628,145,550	5.7	87.7
18 繰 越 金	435,730,751	1.5	561,823,118	2.0	77.6
19 諸 収 入	1,681,749,074	5.9	1,879,013,256	6.5	89.5
20 市 債	2,242,700,000	7.9	2,112,300,000	7.4	106.2
歳入合計	28,358,816,133	100.0	28,647,886,709	100.0	99.0

歳入の構成は、1款市税 43.3%次いで13款国庫支出金 12.5%、20款市債 7.9%、9款地方交付税 7.6%、14款県支出金 6.1%、19款諸収入 5.9%の順となっている。

決算額を前年度に比較すると、増加した主なものは、1款市税 149,220,410円 (1.2%)、20款市債 130,400,000円 (6.2%)、13款国庫支出金 83,283,006円 (2.4%)、14款県支出金 79,792,028円 (4.8%)、6款地方消費税交付金 71,247,000円 (5.3%)である。

一方減少した主なものは、17款繰入金 200,682,150円 (12.3%)、19款諸収入 197,264,182円 (10.5%)、9款地方交付税 169,873,000円 (7.3%)、12款使用料及び手数料 144,536,172円 (24.5%)、18款繰越金 126,092,367円 (22.4%)である。

歳入決算額を財源別の構成比率で見ると自主財源 59.0%、依存財源 41.0%で自主財源比率は前年度に比較し1.4ポイント下回った。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 市 税

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	11,449,754,000	12,688,040,361	12,279,522,859	39,065,534	369,451,968	107.2	96.8	43.3
28	11,299,931,000	12,564,227,907	12,130,302,449	44,043,108	389,882,350	107.3	96.5	42.3
増減	149,823,000	123,812,454	149,220,410	△ 4,977,574	△ 20,430,382	△ 0.1	0.3	1.0
比率	1.3	1.0	1.2	△ 11.3	△ 5.2	-	-	-

市税の収入済額は12,279,522,859円で、予算現額に対する収入率は107.2%である。調定額に対する収入率は96.8%で前年度に比較し0.3ポイント上回った。収入済額を前年度に比較すると149,220,410円 (1.2%)の増額となっている。また、歳入総額に占める割合は43.3%で、前年度に比較し1.0ポイント上回った。

収入未済額については 369,451,968 円（現年度課税分 137,672,715 円、滞納繰越分 231,779,253 円）で、前年度に比較し 20,430,382 円（5.2%）減額している。収入未済額は前年度に引き続き減額となっているが、収納率向上が大きな課題であり、歳入の根幹をなす市税の確保と税負担の公平を期するためにも、収入債権の適正な管理・執行のもと収納率の向上を図るよう努力されたい。

次に、不納欠損額は 39,065,534 円（1,152 件）で、前年度に比較し 142 件 4,977,574 円の減額となった。不納欠損処分において、税負担の公平性を維持するためにも、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対応されたい。

なお、不納欠損処分の税目別、原因別状況は次表のとおりである。

＜不納欠損処分の状況＞

区分 税目別	生活保護		生活困窮者		行方不明		倒産		計	
	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
市民税 (個人)	11	313,754	444	20,657,704	26	913,762	1	2,000	482	21,887,220
市民税 (法人)	0	0	6	1,354,823	0	0	1	30,000	7	1,384,823
固定 資産税	8	118,110	159	12,451,557	1	14,277	3	86,898	171	12,670,842
軽自動 車税	17	67,800	278	1,286,373	20	101,200	6	48,400	321	1,503,773
都市 計画税	8	15,090	159	1,590,861	1	1,823	3	11,102	171	1,618,876
計	44	514,754	1,046	37,341,318	48	1,031,062	14	178,400	1,152	39,065,534

第2款 地方譲与税

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	290,000,000	248,144,000	248,144,000	0	0	85.6	100.0	0.9
28	290,000,000	249,072,000	249,072,000	0	0	85.9	100.0	0.9
増減	0	△ 928,000	△ 928,000	0	0	△ 0.3	0.0	0.0
比率	0.0	△ 0.4	△ 0.4	-	-	-	-	-

地方譲与税の収入済額は 248,144,000 円で、予算現額に対する収入率は 85.6% である。

収入済額を前年度に比較すると 928,000 円（0.4%）減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.9% で前年度と同率であった。

第3款 利子割交付金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	11,000,000	17,094,000	17,094,000	0	0	155.4	100.0	0.1
28	16,000,000	9,859,000	9,859,000	0	0	61.6	100.0	0.0
増減	△ 5,000,000	7,235,000	7,235,000	0	0	93.8	0.0	0.1
比率	△ 31.3	73.4	73.4	-	-	-	-	-

利子割交付金の収入済額は 17,094,000 円で、予算現額に対する収入率は 155.4% である。

収入済額を前年度に比較すると 7,235,000 円（73.4%）増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1% で、前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

第4款 配当割交付金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	52,000,000	47,182,000	47,182,000	0	0	90.7	100.0	0.2
28	40,000,000	31,517,000	31,517,000	0	0	78.8	100.0	0.1
増減	12,000,000	15,665,000	15,665,000	0	0	11.9	0.0	0.1
比率	30.0	49.7	49.7	-	-	-	-	-

配当割交付金の収入済額は47,182,000円で、予算現額に対する収入率は90.7%である。

収入済額を前年度に比較すると15,665,000円(49.7%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度に比較し0.1ポイント上回った。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	52,000,000	48,281,000	48,281,000	0	0	92.8	100.0	0.2
28	40,000,000	18,274,000	18,274,000	0	0	45.7	100.0	0.1
増減	12,000,000	30,007,000	30,007,000	0	0	47.1	0.0	0.1
比率	30.0	164.2	164.2	-	-	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は48,281,000円で、予算現額に対する収入率は92.8%である。

収入済額を前年度に比較すると30,007,000円(164.2%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度に比較し0.1ポイント上回った。

第6款 地方消費税交付金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	1,450,000,000	1,408,517,000	1,408,517,000	0	0	97.1	100.0	5.0
28	1,550,000,000	1,337,270,000	1,337,270,000	0	0	86.3	100.0	4.7
増減	△100,000,000	71,247,000	71,247,000	0	0	10.8	0.0	0.3
比率	△6.5	5.3	5.3	-	-	-	-	-

地方消費税交付金の収入済額は1,408,517,000円で、予算現額に対する収入率は97.1%である。

収入済額を前年度に比較すると71,247,000円(5.3%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は5.0%で、前年度に比較し0.3ポイント上回った。

第7款 自動車取得税交付金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	58,000,000	77,219,000	77,219,000	0	0	133.1	100.0	0.3
28	60,000,000	56,999,000	56,999,000	0	0	95.0	100.0	0.2
増減	△2,000,000	20,220,000	20,220,000	0	0	38.1	0.0	0.1
比率	△3.3	35.5	35.5	-	-	-	-	-

自動車取得税交付金の収入済額は77,219,000円で、予算現額に対する収入率は133.1%である。

収入済額を前年度に比較すると20,220,000円(35.5%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度に比較し0.1ポイント上回った。

第8款 地方特例交付金

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	52,000,000	54,106,000	54,106,000	0	0	104.1	100.0	0.2
28	50,000,000	50,443,000	50,443,000	0	0	100.9	100.0	0.2
増減	2,000,000	3,663,000	3,663,000	0	0	3.2	0.0	0.0
比率	4.0	7.3	7.3	-	-	-	-	-

地方特例交付金の収入済額は54,106,000円で、予算現額に対する収入率は104.1%である。

収入済額を前年度に比較すると3,663,000円(7.3%)増額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.2%で前年度と同率であった。

第9款 地方交付税

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	2,210,000,000	2,159,910,000	2,159,910,000	0	0	97.7	100.0	7.6
28	2,231,118,000	2,329,783,000	2,329,783,000	0	0	104.4	100.0	8.1
増減	△ 21,118,000	△ 169,873,000	△ 169,873,000	0	0	△ 6.7	0.0	△ 0.5
比率	△ 0.9	△ 7.3	△ 7.3	-	-	-	-	-

地方交付税の収入済額は2,159,910,000円で、予算現額に対する収入率は97.7%である。

収入済額を前年度に比較すると169,873,000円(7.3%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は7.6%で、前年度に比較し0.5ポイント下回った。

第10款 交通安全対策特別交付金

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	16,000,000	12,715,000	12,715,000	0	0	79.5	100.0	0.0
28	16,000,000	14,190,000	14,190,000	0	0	88.7	100.0	0.0
増減	0	△ 1,475,000	△ 1,475,000	0	0	△ 9.2	0.0	0.0
比率	0.0	△ 10.4	△ 10.4	-	-	-	-	-

交通安全対策特別交付金の収入済額は12,715,000円で、予算現額に対する収入率は79.5%である。

収入済額を前年度に比較すると1,475,000円(10.4%)減額となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.0%で前年度と同率であった。

第11款 分担金及び負担金

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	353,236,000	372,617,455	350,844,811	0	21,772,644	99.3	94.2	1.2
28	367,981,000	386,724,902	364,668,508	0	22,056,394	99.1	94.3	1.3
増減	△ 14,745,000	△ 14,107,447	△ 13,823,697	0	△ 283,750	0.2	△ 0.1	△ 0.1
比率	△ 4.0	△ 3.6	△ 3.8	-	△ 1.3	-	-	-

分担金及び負担金の収入済額は 350,844,811 円で、予算現額に対する収入率は 99.3%である。調定額に対する収入率は 94.2%で 21,772,644 円の収入未済額を生じている。これは保育園保育負担金、老人ホーム入所者負担金であり、収入未済額を前年度に比較すると 283,750 円（1.3%）減額している。

収入済額を前年度に比較すると 13,823,697 円（3.8%）減額となっている。これは主として橋梁修繕工事や広域立地適正化方針策定が完了したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は 1.2%で、前年度に比較し 0.1 ポイント下回った。

第 12 款 使用料及び手数料

＜収入状況前年度との比較＞

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	458,380,000	493,412,799	445,751,140	3,003,200	44,658,459	97.2	90.3	1.6
28	585,087,000	643,452,846	590,287,312	17,930	53,147,604	100.9	91.7	2.0
増減	△ 126,707,000	△ 150,040,047	△ 144,536,172	2,985,270	△ 8,489,145	△ 3.7	△ 1.4	△ 0.4
比率	△ 21.7	△ 23.3	△ 24.5	16,649.6	△ 16.0	-	-	-

使用料及び手数料の収入済額は 445,751,140 円で、予算現額に対する収入率は 97.2%、調定額に対する収入率は 90.3%である。収入済額を前年度に比較すると 144,536,172 円（24.5%）減額となっている。これは主として一般廃棄物処理の広域化に伴い、ごみ取扱業務を館林衛生施設組合へ移管したことによるものである。

収入未済額は 44,658,459 円生じているが、これは市営住宅使用料、ごみ取扱等手数料、地域し尿処理施設使用料、庁舎等使用料であり、この収入未済額を前年度に比較すると 8,489,145 円（16.0%）減額している。

不納欠損額は、市営住宅使用料 3,003,200 円（78 件）で、処分については関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は 1.6%で、前年度に比較し 0.4 ポイント下回った。

第 13 款 国庫支出金

＜収入状況前年度との比較＞

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	3,670,015,000	3,572,472,464	3,541,064,464	0	31,408,000	96.5	99.1	12.5
28	3,785,094,000	3,768,072,458	3,457,781,458	0	310,291,000	91.4	91.8	12.1
増減	△ 115,079,000	△ 195,599,994	83,283,006	0	△ 278,883,000	5.1	7.3	0.4
比率	△ 3.0	△ 5.2	2.4	-	△ 89.9	-	-	-

国庫支出金の収入済額は 3,541,064,464 円で、予算現額に対する収入率は 96.5%である。調定額に対する収入率は 99.1%で 31,408,000 円の収入未済額を生じている。これは繰越明許費繰越額で、西部第二土地区画整理事業、幼稚園施設整備事業の未収入特定財源である。

収入未済額を前年度に比較すると 278,883,000 円（89.9%）減額している。

次に、収入済額を前年度に比較すると 83,283,006 円（2.4%）増額となっている。これは主として、臨時福祉給付金給付事業費補助金、社会資本整備総合交付金（東部環状線改良事業（市道 3363 号線）、西部第一中地区及び第二地区）、障がい者自立支援給付費等負担金等が増加したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は 12.5%で、前年度に比較し 0.4 ポイント上回った。

第14款 県支出金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	1,782,597,000	1,736,060,038	1,736,060,038	0	0	97.4	100.0	6.1
28	1,664,314,000	1,656,268,010	1,656,268,010	0	0	99.5	100.0	5.8
増減	118,283,000	79,792,028	79,792,028	0	0	△ 2.1	0.0	0.3
比率	7.1	4.8	4.8	-	-	-	-	-

県支出金の収入済額は1,736,060,038円で、予算現額に対する収入率は97.4%である。

収入済額を前年度に比較すると79,792,028円(4.8%)増額となっている。これは主として、老人福祉施設整備費補助金、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金、障がい者自立支援給付費等負担金等が増加したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は6.1%で、前年度に比較し0.3ポイント上回った。

第15款 財産収入

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	51,872,000	53,480,185	53,480,185	0	0	103.1	100.0	0.2
28	80,838,000	86,562,343	86,562,343	0	0	107.1	100.0	0.3
増減	△ 28,966,000	△ 33,082,158	△ 33,082,158	0	0	△ 4.0	0.0	△ 0.1
比率	△ 35.8	△ 38.2	△ 38.2	-	-	-	-	-

財産収入の収入済額は53,480,185円で、予算現額に対する収入率は103.1%である。

収入済額を前年度に比較すると33,082,158円(38.2%)減額となっている。これは主として、市有地売却収入、不用道路敷地等売却収入等が減少したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度に比較し0.1ポイント下回った。

第16款 寄附金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	91,295,000	91,281,411	91,281,411	0	0	100.0	100.0	0.3
28	83,341,000	83,327,705	83,327,705	0	0	100.0	100.0	0.3
増減	7,954,000	7,953,706	7,953,706	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	9.5	9.5	9.5	-	-	-	-	-

寄附金の収入済額は91,281,411円で、予算現額に対する収入率は100%である。

収入済額を前年度に比較すると7,953,706円(9.5%)増額となっている。これは主として、衛生費寄附金が増加したことによるものである。

なお、歳入総額に占める割合は0.3%で前年度と同率であった。

第17款 繰入金

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	1,470,074,000	1,427,463,400	1,427,463,400	0	0	97.1	100.0	5.0
28	1,691,242,000	1,628,145,550	1,628,145,550	0	0	96.3	100.0	5.7
増減	△ 221,168,000	△ 200,682,150	△ 200,682,150	0	0	0.8	0.0	△ 0.7
比率	△ 13.1	△ 12.3	△ 12.3	-	-	-	-	-

繰入金の収入済額は1,427,463,400円で、予算現額に対する収入率は97.1%である。

収入済額の内訳は財政調整基金繰入金1,039,741,000円、減債基金繰入金180,000,000円、金券基金繰入金131,868,000円、公共施設建設基金繰入金50,000,000円、ふるさとパートナー基金繰入金25,854,400円である。

収入済額を前年度に比較すると200,682,150円(12.3%)減額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は5.0%で、前年度に比較し0.7ポイント下回った。

第18款 繰越金

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	435,730,000	435,730,751	435,730,751	0	0	100.0	100.0	1.5
28	561,823,000	561,823,118	561,823,118	0	0	100.0	100.0	2.0
増減	△ 126,093,000	△ 126,092,367	△ 126,092,367	0	0	0.0	0.0	△ 0.5
比率	△ 22.4	△ 22.4	△ 22.4	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額は435,730,751円で、予算現額に対する収入率は100%である。

収入済額を前年度に比較すると126,092,367円(22.4%)減額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は1.5%で、前年度に比較し0.5ポイント下回った。

第19款 諸収入

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	1,730,699,000	1,802,086,045	1,681,749,074	3,793,759	116,543,212	97.2	93.3	5.9
28	1,832,767,000	2,005,476,874	1,879,013,256	6,207,278	120,256,340	102.5	93.7	6.5
増減	△ 102,068,000	△ 203,390,829	△ 197,264,182	△ 2,413,519	△ 3,713,128	△ 5.3	△ 0.4	△ 0.6
比率	△ 5.6	△ 10.1	△ 10.5	△ 38.9	△ 3.1	-	-	-

諸収入の収入済額は1,681,749,074円で、予算現額に対する収入率は97.2%である。調定額に対する収入率は93.3%である。

収入済額を前年度に比較すると197,264,182円(10.5%)減額となっている。この主な要因は、経営安定資金預託金収入、ごみ処理受託収入等が減少したことによるものである。

収入未済額は116,543,212円生じているが、これは生活保護費返還金、奨学資金貸付金元金収入、住宅新築資金等貸付金元利収入、学校給食費実費徴収金等であり、この収入未済額を前年度に比較すると3,713,128円(3.1%)減額している。

不納欠損額は、小企業者緊急経営資金貸付金元利収入362,309円(2件)、市営住宅特定施設実費徴収金272,400円(79件)、生活保護費返還金3,159,050円(10件)で、処分については関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、収入総額に占める割合は5.9%で、前年度に比較し0.6ポイント下回った。

第20款 市 債

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	2,434,500,000	2,314,500,000	2,242,700,000	0	71,800,000	92.1	96.9	7.9
28	2,392,800,000	2,387,800,000	2,112,300,000	0	275,500,000	88.3	88.5	7.4
増減	41,700,000	△ 73,300,000	130,400,000	0	△ 203,700,000	3.8	8.4	0.5
比率	1.7	△ 3.1	6.2	-	△ 73.9	-	-	-

市債の収入済額は2,242,700,000円で、予算現額に対する収入率は92.1%である。調定額に対する収入率は96.9%で71,800,000円の収入未済額を生じている。これは繰越明許費繰越額で、西部第二土地区画整理事業、幼稚園施設整備事業の未収入特定財源である。

収入済額を前年度に比較すると、130,400,000円(6.2%)の増額となっているが、これは主として学校教育施設等整備事業債、広域防災拠点整備事業債等の増加によるものである。

なお、収入総額に占める割合は7.9%で、前年度に比較し0.5ポイント上回った。

(2) 歳 出

<歳出決算前年度比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	28,119,152,000	26,692,383,296	111,821,000	1,314,947,704	94.9
28	28,638,336,000	26,782,155,958	595,221,000	1,260,959,042	93.5
増減	△ 519,184,000	△ 89,772,662	△ 483,400,000	53,988,662	1.4
比率	△ 1.8	△ 0.3	△ 81.2	4.3	-

歳出決算額は26,692,383,296円で予算現額28,119,152,000円に対する執行率は94.9%である。

歳出決算額を前年度に比較すると89,772,662円(0.3%)減額となっている。

翌年度繰越額については、市史編さん事業、西部第二土地区画整理事業、幼稚園施設整備事業で111,821,000円が翌年度へ繰越しとなった。

なお、歳出予算の不用額は1,314,947,704円で、前年度に比較し53,988,662円(4.3%)増額となっている。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

<歳出の構成>

(単位:円、%)

款別	区分	29年度		28年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	議会費	216,021,140	0.8	235,800,308	0.9	91.6
2	総務費	2,551,407,745	9.6	2,557,398,150	9.5	99.8
3	民生費	9,278,864,521	34.8	9,189,263,614	34.3	101.0
4	衛生費	3,395,662,032	12.7	3,775,300,636	14.1	89.9
5	労働費	67,342,782	0.3	70,304,364	0.2	95.8
6	農林水産業費	355,813,567	1.3	321,967,336	1.2	110.5
7	商工費	1,295,047,728	4.8	1,442,811,013	5.4	89.8
8	土木費	3,052,330,182	11.4	2,964,319,286	11.1	103.0
9	消防費	1,084,754,938	4.1	1,012,368,767	3.8	107.2
10	教育費	3,205,528,292	12.0	3,046,437,257	11.4	105.2
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	-
12	公債費	2,189,568,082	8.2	2,166,148,291	8.1	101.1
13	諸支出金	42,287	0.0	36,936	0.0	114.5
14	予備費	0	0.0	0	0.0	-
歳出合計		26,692,383,296	100.0	26,782,155,958	100.0	99.7

歳出の構成は、3款民生費 34.8%、4款衛生費 12.7%、10款教育費 12.0%、8款土木費 11.4%、2款総務費 9.6%の順となっている。

決算額を前年度に比較すると増加したものは、10款教育費 159,091,035 円 (5.2%)、3款民生費 89,600,907 円 (1.0%)、8款土木費 88,010,896 円 (3.0%)、9款消防費 72,386,171 円 (7.2%)、6款農林水産業費 33,846,231 円 (10.5%)、12款公債費 23,419,791 円 (1.1%)、13款諸支出金 5,351 円 (14.5%) であり、一方減少したものは、4款衛生費 379,638,604 円 (10.1%)、7款商工費 147,763,285 円 (10.2%)、1款議会費 19,779,168 円 (8.4%)、2款総務費 5,990,405 円 (0.2%)、5款労働費 2,961,582 円 (4.2%) である。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	220,757,000	216,021,140	0	4,735,860	97.9	0.8
28	240,487,000	235,800,308	0	4,686,692	98.1	0.9
増減	△ 19,730,000	△ 19,779,168	0	49,168	△ 0.2	△ 0.1
比率	△ 8.2	△ 8.4	-	1.0	-	-

議会費の支出済額は 216,021,140 円で、予算現額に対する執行率は 97.9%となり、不用額は 4,735,860 円である。この不用額の主なものは、議会運営の委託料、負担金補助及び交付金である。

支出済額を前年度に比較すると 19,779,168 円 (8.4%) 減額となっている。この主な要因は、議員報酬の減少によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は 0.8%で、前年度に比較し 0.1 ポイント下回った。

第2款 総 務 費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	2,652,929,000	2,551,407,745	6,610,000	94,911,255	96.2	9.6
28	2,701,733,000	2,557,398,150	12,942,000	131,392,850	94.7	9.5
増減	△ 48,804,000	△ 5,990,405	△ 6,332,000	△ 36,481,595	1.5	0.1
比率	△ 1.8	△ 0.2	△ 48.9	△ 27.8	-	-

総務費の支出済額は 2,551,407,745 円で、予算現額に対する執行率は 96.2%である。翌年度繰越額 6,610,000 円は、繰越明許費繰越額の市史編さん事業であり、不用額は 94,911,255 円である。

この不用額の主なものは、交通対策費の負担金補助及び交付金、一般管理費の職員手当等である。

支出済額を前年度に比較すると 5,990,405 円 (0.2%) 減額となっている。この主な要因は、退職手当、市税賦課、市有財産管理費等の減少によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、公共交通整備事業、市税賦課、区行政運営等である。

なお、歳出総額に占める割合は 9.6%で、前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

第3款 民生費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	9,710,056,000	9,278,864,521	0	431,191,479	95.6	34.8
28	9,803,595,000	9,189,263,614	212,378,000	401,953,386	93.7	34.3
増減	△ 93,539,000	89,600,907	△ 212,378,000	29,238,093	1.9	0.5
比率	△ 1.0	1.0	皆減	7.3	-	-

民生費の支出済額は 9,278,864,521 円で、予算現額に対する執行率は 95.6%となり、不用額は 431,191,479 円である。この不用額の主なものは、生活保護費の扶助費、福祉医療費助成事業の扶助費等である。

支出済額を前年度に比較すると 89,600,907 円 (1.0%) 増額となっている。この主な要因は、障がい者自立支援事業、後期高齢者医療、老人福祉総務、保育園運営、子どものための教育・保育施設運営、地域子ども・子育て支援事業、中国残留邦人等支援事業、保育園施設整備事業等の増加によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、障がい者自立支援事業、児童手当支給事業、生活保護費の扶助費、子どものための教育・保育施設運営、後期高齢者医療、福祉医療費助成事業、保育園運営、児童扶養手当支給事務、地域子ども・子育て支援事業等である。

なお、歳出総額に占める割合は 34.8%で、前年度に比較し 0.5 ポイント上回った。

第4款 衛生費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	3,687,908,000	3,395,662,032	0	292,245,968	92.1	12.7
28	4,074,952,000	3,775,300,636	0	299,651,364	92.6	14.1
増減	△ 387,044,000	△ 379,638,604	0	△ 7,405,396	△ 0.5	△ 1.4
比率	△ 9.5	△ 10.1	-	△ 2.5	-	-

衛生費の支出済額は 3,395,662,032 円で、予算現額に対する執行率は 92.1%となり、不用額は 292,245,968 円である。この不用額の主なものは、予防接種事業、母子保健対策事業、生活習慣病予防事業等である。

支出済額を前年度に比較すると 379,638,604 円 (10.1%) 減額となっている。この主な要因は、一般廃棄物処理施設整備事業、母子保健対策事業等の減少によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、ごみ収集処理事業、予防接種事業、生活習慣病予防事業等である。

なお、歳出総額に占める割合は 12.7%で、前年度に比較し 1.4 ポイント下回った。

第5款 労働費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	87,643,000	67,342,782	0	20,300,218	76.8	0.3
28	92,985,000	70,304,364	0	22,680,636	75.6	0.2
増減	△ 5,342,000	△ 2,961,582	0	△ 2,380,418	1.2	0.1
比率	△ 5.7	△ 4.2	-	△ 10.5	-	-

労働費の支出済額は 67,342,782 円で、予算現額に対する執行率は 76.8%となり、不用額は 20,300,218 円である。この不用額の主なものは、勤労者金融対策の貸付金、雇用安定対策事業の補助金等である。

支出済額を前年度に比較すると 2,961,582 円 (4.2%) 減額となっている。

本年度における支出済額のうち主な事業は、勤労者金融対策、雇用安定対策事業、労働環境対策等である。

なお、歳出総額に占める割合は0.3%で、前年度に比較し0.1ポイント上回った。

第6款 農林水産業費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	379,094,000	355,813,567	0	23,280,433	93.9	1.3
28	348,435,000	321,967,336	0	26,467,664	92.4	1.2
増減	30,659,000	33,846,231	0	△ 3,187,231	1.5	0.1
比率	8.8	10.5	-	△ 12.0	-	-

農林水産業費の支出済額は355,813,567円で、予算現額に対する執行率は93.9%となり、不用額は23,280,433円である。この不用額の主なものは、農業振興対策事業、土地改良事業、経営所得安定対策事業等である。

支出済額を前年度に比較すると33,846,231円(10.5%)増額となっている。この主な要因は、農業基盤整備促進事業、土地改良事業等の増加によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、土地改良事業、経営所得安定対策事業等である。

なお、歳出総額に占める割合は1.3%で、前年度に比較し0.1ポイント上回った。

第7款 商 工 費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	1,450,649,000	1,295,047,728	0	155,601,272	89.3	4.8
28	1,578,427,000	1,442,811,013	0	135,615,987	91.4	5.4
増減	△ 127,778,000	△ 147,763,285	0	19,985,285	△ 2.1	△ 0.6
比率	△ 8.1	△ 10.2	-	14.7	-	-

商工費の支出済額は1,295,047,728円で、予算現額に対する執行率は89.3%となり、不用額は155,601,272円である。この不用額の主なものは、商業金融対策の貸付金、金券発行事業の金券取扱事業者交付金・金券基金積立金等である。

支出済額を前年度に比較すると147,763,285円(10.2%)減額となっている。これは、商業金融対策等の減少によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、商業金融対策、金券発行事業、公園管理、つつじ保護育成事業、つつじが岡ふれあいセンター運営事業等である。

なお、歳出総額に占める割合は4.8%で、前年度に比較し0.6ポイント下回った。

第8款 土 木 費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	3,133,924,000	3,052,330,182	37,500,000	44,093,818	97.4	11.4
28	3,060,709,000	2,964,319,286	38,600,000	57,789,714	96.9	11.1
増減	73,215,000	88,010,896	△ 1,100,000	△ 13,695,896	0.5	0.3
比率	2.4	3.0	△ 2.8	△ 23.7	-	-

土木費の支出済額は3,052,330,182円で、予算現額に対する執行率は97.4%である。翌年度繰越額37,500,000円は、繰越明許費繰越額の西部第二土地区画整理事業であり、不用額は44,093,818円である。この不用額の主なものは、道路新設改良事業の国道122号館林明和バイパス関連事業負担金、幹線排水路整備事業の工事請負費、市営住宅管理の光熱水費等である。

支出済額を前年度に比較すると 88,010,896 円 (3.0%) 増額となっている。この主な要因は、東部環状線改良事業 (市道 3363 号線)、土地区画整理費の西部第一中地区、西部第二地区等の増加によるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、東部環状線改良事業 (市道 3363 号線)、西部第一中地区土地区画整理事業、都市公園維持管理、幹線排水路整備事業、道路維持管理等である。

なお、歳出総額に占める割合は 11.4% で、前年度に比較し 0.3 ポイント上回った。

第9款 消 防 費

<支出状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	1,088,068,000	1,084,754,938	0	3,313,062	99.7	4.1
28	1,016,976,000	1,012,368,767	0	4,607,233	99.5	3.8
増減	71,092,000	72,386,171	0	△ 1,294,171	0.2	0.3
比率	7.0	7.2	-	△ 28.1	-	-

消防費の支出済額は 1,084,754,938 円で、予算現額に対する執行率は 99.7% となり、不用額は 3,313,062 円である。この不用額の主なものは、広域防災拠点整備事業の工事請負費、防災関係の補助金等である。

支出済額を前年度に比較すると 72,386,171 円 (7.2%) 増額となっている。この主な要因は、広域防災拠点整備事業等の増加によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は 4.1% で、前年度に比較し 0.3 ポイント上回った。

第10款 教 育 費

<支出状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	3,464,137,000	3,205,528,292	67,711,000	190,897,708	92.5	12.0
28	3,530,476,000	3,046,437,257	331,301,000	152,737,743	86.3	11.4
増減	△ 66,339,000	159,091,035	△ 263,590,000	38,159,965	6.2	0.6
比率	△ 1.9	5.2	△ 79.6	25.0	-	-

教育費の支出済額は 3,205,528,292 円で、予算現額に対する執行率は 92.5% である。翌年度繰越額 67,711,000 円は、繰越明許費繰越額の幼稚園施設整備事業であり、不用額は 190,897,708 円である。この不用額の主なものは、文化会館運営の工事請負費、小学校運営の需用費、給食センター運営の給食用賄材料費等である。

支出済額を前年度に比較すると 159,091,035 円 (5.2%) 増額となっている。この主な要因は、小学校施設整備事業、幼稚園施設整備事業、小学校運営等が増加したことによるものである。

本年度における支出済額のうち主な事業は、給食センター運営、文化会館運営、小学校運営、小学校施設整備事業、公民館運営、中学校運営等である。

なお、歳出総額に占める割合は 12.0% で、前年度と比較し 0.6 ポイント上回った。

第11款 災 害 復 旧 費

<支出状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
28	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	-	-	0.0	-	-

災害復旧費の支出済額はなく、不用額は 10,000 円となっている。

第12款 公 債 費

<支出状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	2,194,086,000	2,189,568,082	0	4,517,918	99.8	8.2
28	2,170,332,000	2,166,148,291	0	4,183,709	99.8	8.1
増減	23,754,000	23,419,791	0	334,209	0.0	0.1
比率	1.1	1.1	-	8.0	-	-

公債費の支出済額は2,189,568,082円で、予算現額に対する執行率は99.8%となり、不用額は4,517,918円である。この不用額の主なものは、長期債等利子償還金である。

支出済額を前年度に比較すると23,419,791円(1.1%)増額となっている。これは、長期債元金償還金の増加によるものである。また、歳出総額に占める割合は8.2%で、前年度に比較し0.1ポイント上回った。

なお、公債の償還状況は次表のとおりである。

<公債の償還状況>

区分	年度別	29年度		28年度	
		金額(千円)	前年比(%)	金額(千円)	前年比(%)
前年度末現在高		25,349,884	100.6	25,191,193	101.6
本年度発行額		2,242,700	106.2	2,112,300	92.3
償還額	元金	2,004,511	102.6	1,953,609	103.2
	利子	185,057	87.1	212,539	88.1
	計	2,189,568	101.1	2,166,148	101.5
本年度末現在高		25,588,073	100.9	25,349,884	100.6

第13款 諸 支 出 金

<支出状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	53,000	42,287	0	10,713	79.8	0.0
28	47,000	36,936	0	10,064	78.6	0.0
増減	6,000	5,351	0	649	1.2	0.0
比率	12.8	14.5	-	6.4	-	-

諸支出金の支出済額は42,287円で、予算現額に対する執行率は79.8%となり、不用額は10,713円である。

支出済額を前年度に比較すると5,351円(14.5%)増額となっている。これは、土地開発基金繰出金(利子分)の増加によるものである。

第14款 予 備 費

予備費は、当初予算額50,000,000円に対し充用額は162,000円(一般管理費)で、不用額49,838,000円となっている。

一般会計について

平成29年度の歳入においては、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入が減収となり、市税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、市債は増収となり、収入済額合計は前年度と比較し1.0%の減少となっている。

また、歳出においては支出済額を前年度と比較すると0.3%の減少となっており、衛生費、商工費、議会費、総務費の減額が主な要因となっている。

実施された主な新規事業等として、民生費においては子どもの学習支援事業、衛生費においては子育てモバイルサービス事業、労働費においてはUIターン支援奨励金、商工費においては創業支援事業補助金、教育費においては三野谷公民館改築工事設計などが実施されており、厳しい財政状況にあっても、第五次総合計画に掲げた基本構想の実現に向け、様々な施策に積極的に取り組む姿勢がうかがえる。

今後とも、財政の健全性に留意しつつ、市民生活の向上のため一層の努力を要望する。

3. 特 別 会 計

3-1 国民健康保険特別会計

＜国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況＞

(単位:円、%)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳入	歳出
10,107,684,000	9,652,522,777	9,370,367,956	282,154,821	95.5	92.7

＜国民健康保険特別会計決算状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	決 算 額		差引残額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出			
29	10,107,684,000	9,652,522,777	9,370,367,956	282,154,821	0	282,154,821
28	10,143,799,000	9,913,873,748	9,746,221,678	167,652,070	0	167,652,070
増減	△ 36,115,000	△ 261,350,971	△ 375,853,722	114,502,751	0	114,502,751
比率	△ 0.4	△ 2.6	△ 3.9	68.3	-	68.3

本年度の決算額は歳入 9,652,522,777 円（前年度比 2.6%減）、歳出 9,370,367,956 円（前年度比 3.9%減）で、歳入歳出差引残額は 282,154,821 円となり、前年度と比較すると 114,502,751 円（68.3%）の増額となっている。

実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 及び館林市基金条例第 2 条第 1 項第 7 号の規定に基づき 200,000,000 円を国民健康保険基金に積立て、その残額 82,154,821 円が翌年度へ繰越されている。

(1) 歳 入

＜歳入決算前年度比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
29	10,107,684,000	10,193,175,311	9,652,522,777	73,926,297	466,726,237	95.5	94.7
28	10,143,799,000	10,508,248,334	9,913,873,748	102,796,032	491,578,554	97.7	94.3
増減	△ 36,115,000	△ 315,073,023	△ 261,350,971	△ 28,869,735	△ 24,852,317	△ 2.2	0.4
比率	△ 0.4	△ 3.0	△ 2.6	△ 28.1	△ 5.1	-	-

歳入決算額は 9,652,522,777 円で、予算現額 10,107,684,000 円に対し 455,161,223 円の減額となり、予算対収入率は 95.5%で前年度に比較し 2.2 ポイント下回っている。

歳入決算額を前年度に比較すると 261,350,971 円（2.6%）減額となっている。

収入未済額は 466,726,237 円で、前年度に比較し 24,852,317 円（5.1%）減額している。

不納欠損額は 798 件 73,926,297 円で、前年度の 984 件 102,796,032 円に比較し、186 件（18.9%）28,869,735 円（28.1%）減少となっている。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

＜ 歳 入 の 構 成 ＞

(単位:円、%)

款別	区分	29年度		28年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	国民健康保険税	1,850,020,020	19.2	1,952,571,138	19.7	94.7
2	一部負担金	0	0.0	0	0.0	-
3	国庫支出金	1,936,188,164	20.1	2,000,631,255	20.2	96.8
4	療養給付費交付金	130,335,458	1.3	203,125,051	2.0	64.2
5	前期高齢者交付金	2,406,656,852	24.9	2,257,026,134	22.8	106.6
6	県支出金	517,440,120	5.4	557,867,596	5.6	92.8
7	共同事業交付金	2,066,046,702	21.4	2,100,355,668	21.2	98.4
8	財産収入	17,605	0.0	8,802	0.0	200.0
9	繰入金	663,827,779	6.9	753,418,766	7.6	88.1
10	繰越金	47,652,070	0.5	49,664,019	0.5	95.9
11	諸収入	34,338,007	0.3	39,205,319	0.4	87.6
歳入合計		9,652,522,777	100.0	9,913,873,748	100.0	97.4

款別決算額を前年度と比較すると、5款前期高齢者交付金 149,630,718 円 (6.6%)、8款財産収入 8,803 円 (100.0%) が増加し、1款国民健康保険税 102,551,118 円 (5.3%)、9款繰入金 89,590,987 円 (11.9%)、4款療養給付費交付金 72,789,593 円 (35.8%)、3款国庫支出金 64,443,091 円 (3.2%)、6款県支出金 40,427,476 円 (7.2%)、7款共同事業交付金 34,308,966 円 (1.6%)、11款諸収入 4,867,312 円 (12.4%)、10款繰越金 2,011,949 円 (4.1%) が減少している。

歳入決算額構成比の状況をみると、5款前期高齢者交付金 24.9%、7款共同事業交付金 21.4%、3款国庫支出金 20.1%、1款国民健康保険税 19.2%の順となっている。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	1,900,947,000	2,390,672,554	1,850,020,020	73,926,297	466,726,237	97.3	77.4	19.2
28	1,966,125,000	2,546,945,724	1,952,571,138	102,796,032	491,578,554	99.3	76.7	19.7
増減	△ 65,178,000	△ 156,273,170	△ 102,551,118	△ 28,869,735	△ 24,852,317	△ 2.0	0.7	△ 0.5
比率	△ 3.3	△ 6.1	△ 5.3	△ 28.1	△ 5.1	-	-	-

国民健康保険税の収入済額は 1,850,020,020 円で、予算現額に対する収入率は 97.3%である。また、調定額に対する収入率は 77.4%で前年度と比較し 0.7 ポイント上回った。

収入済額を前年度と比較すると 102,551,118 円 (5.3%) 減額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は 19.2%で前年度と比較し 0.5 ポイント下回った。

収入未済額については 466,726,237 円 (現年度課税分 165,035,501 円、滞納繰越分 301,690,736 円) で、前年度と比較し 24,852,317 円 (5.1%) 減額している。

不納欠損額は 73,926,297 円 (798 件) で、前年度と比較し 186 件 28,869,735 円減少しており、処分については、関係法令等に基づき、市税同様適正に処理されている。今後とも、生活困窮者等の状況を充分把握し、収入の確保と公平負担の原則からも関係課と連携し、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

原因別の状況は次表のとおりである。

＜不納欠損処分の状況＞

生活保護		生活困窮者		行方不明		計	
件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)	件数	税額(円)
14	1,020,759	751	70,754,538	33	2,151,000	798	73,926,297

第2款 一部負担金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
28	4,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	-	-	-	-	-	-	-

一部負担金は、国民健康保険一部負担金の徴収猶予申請がなかったため、本年度は0件であった。

第3款 国庫支出金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	2,080,930,000	1,936,188,164	1,936,188,164	0	0	93.0	100.0	20.1
28	2,078,679,000	2,000,631,255	2,000,631,255	0	0	96.2	100.0	20.2
増減	2,251,000	△ 64,443,091	△ 64,443,091	0	0	△ 3.2	0.0	△ 0.1
比率	0.1	△ 3.2	△ 3.2	-	-	-	-	-

国庫支出金の収入済額は1,936,188,164円で、予算現額に対する収入率は93.0%である。

収入済額を前年度に比較すると64,443,091円(3.2%)減額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は20.1%で、前年度に比較し0.1ポイント下回った。

第4款 療養給付費交付金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	186,603,000	130,335,458	130,335,458	0	0	69.8	100.0	1.3
28	299,352,000	203,125,051	203,125,051	0	0	67.9	100.0	2.0
増減	△ 112,749,000	△ 72,789,593	△ 72,789,593	0	0	1.9	0.0	△ 0.7
比率	△ 37.7	△ 35.8	△ 35.8	-	-	-	-	-

療養給付費交付金の収入済額は130,335,458円で、予算現額に対する収入率は69.8%である。

収入済額を前年度に比較すると72,789,593円(35.8%)減額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は1.3%で、前年度に比較し0.7ポイント下回った。

第5款 前期高齢者交付金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	2,323,929,000	2,406,656,852	2,406,656,852	0	0	103.6	100.0	24.9
28	2,155,102,000	2,257,026,134	2,257,026,134	0	0	104.7	100.0	22.8
増減	168,827,000	149,630,718	149,630,718	0	0	△ 1.1	0.0	2.1
比率	7.8	6.6	6.6	-	-	-	-	-

前期高齢者交付金の収入済額は2,406,656,852円で、予算現額に対する収入率は103.6%である。収入済額を前年度に比較すると149,630,718円(6.6%)増額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は24.9%で、前年度に比較し2.1ポイント上回った。

第6款 県支出金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	496,627,000	517,440,120	517,440,120	0	0	104.2	100.0	5.4
28	506,135,000	557,867,596	557,867,596	0	0	110.2	100.0	5.6
増減	△ 9,508,000	△ 40,427,476	△ 40,427,476	0	0	△ 6.0	0.0	△ 0.2
比率	△ 1.9	△ 7.2	△ 7.2	-	-	-	-	-

県支出金の収入済額は517,440,120円で、予算現額に対する収入率は104.2%である。

収入済額を前年度に比較すると40,427,476円(7.2%)減額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は5.4%で、前年度に比較し0.2ポイント下回った。

第7款 共同事業交付金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	2,212,179,000	2,066,046,702	2,066,046,702	0	0	93.4	100.0	21.4
28	2,160,137,000	2,100,355,668	2,100,355,668	0	0	97.2	100.0	21.2
増減	52,042,000	△ 34,308,966	△ 34,308,966	0	0	△ 3.8	0.0	0.2
比率	2.4	△ 1.6	△ 1.6	-	-	-	-	-

共同事業交付金の収入済額は2,066,046,702円で、予算現額に対する収入率は93.4%である。

収入済額を前年度に比較すると34,308,966円(1.6%)減額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は21.4%で、前年度に比較し0.2ポイント上回った。

第8款 財産収入

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	18,000	17,605	17,605	0	0	97.8	100.0	0.0
28	9,000	8,802	8,802	0	0	97.8	100.0	0.0
増減	9,000	8,803	8,803	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-

財産収入の収入済額は17,605円で、予算現額に対する収入率は97.8%である。

収入済額を前年度に比較すると8,803円(100.0%)増額となっている。

第9款 繰入金

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	849,640,000	663,827,779	663,827,779	0	0	78.1	100.0	6.9
28	919,430,000	753,418,766	753,418,766	0	0	81.9	100.0	7.6
増減	△ 69,790,000	△ 89,590,987	△ 89,590,987	0	0	△ 3.8	0.0	△ 0.7
比率	△ 7.6	△ 11.9	△ 11.9	-	-	-	-	-

繰入金の収入済額は663,827,779円で、予算現額に対する収入率は78.1%である。

収入済額を前年度と比較すると89,590,987円(11.9%)減額となっている。これは主に、国民健康保険基金繰入金の減少によるものである。

なお、歳入総額に占める割合は6.9%で、前年度と比較し0.7ポイント下回った。

第10款 繰越金

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	47,653,000	47,652,070	47,652,070	0	0	100.0	100.0	0.5
28	49,665,000	49,664,019	49,664,019	0	0	100.0	100.0	0.5
増減	△ 2,012,000	△ 2,011,949	△ 2,011,949	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額は47,652,070円で、予算現額に対する収入率は100%である。

収入済額を前年度と比較すると2,011,949円(4.1%)減額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は0.5%で、前年度と同率であった。

第11款 諸収入

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	9,154,000	34,338,007	34,338,007	0	0	375.1	100.0	0.3
28	9,161,000	39,205,319	39,205,319	0	0	428.0	100.0	0.4
増減	△ 7,000	△ 4,867,312	△ 4,867,312	0	0	△ 52.9	0.0	△ 0.1
比率	△ 0.1	△ 12.4	△ 12.4	-	-	-	-	-

諸収入の収入済額は34,338,007円で、予算現額に対する収入率は375.1%である。

収入済額を前年度と比較すると4,867,312円(12.4%)減額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度と比較し0.1ポイント下回った。

(2) 歳出

<歳出決算前年度比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	10,107,684,000	9,370,367,956	737,316,044	92.7
28	10,143,799,000	9,746,221,678	397,577,322	96.1
増減	△ 36,115,000	△ 375,853,722	339,738,722	△ 3.4
比率	△ 0.4	△ 3.9	85.5	-

歳出決算額は9,370,367,956円で、予算現額10,107,684,000円に対する執行率は92.7%で、前年度と比較し3.4ポイント下回っている。

歳出決算額を前年度に比較すると 375,853,722 円 (3.9%) 減額となっている。これは、保険給付費、共同事業拠出金等の減少によるものである。

なお、歳出予算の不用額は 737,316,044 円で、前年度に比較し 339,738,722 円 (85.5%) 増額となっている。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

＜ 歳 出 の 構 成 ＞ (単位:円、%)

款別	区分	29年度		28年度		前年度 決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	132,981,328	1.4	142,441,065	1.5	93.4
2	保険給付費	5,464,363,618	58.3	5,674,174,207	58.2	96.3
3	後期高齢者支援金等	1,144,182,342	12.2	1,173,945,935	12.1	97.5
4	前期高齢者納付金等	4,197,095	0.1	848,085	0.0	494.9
5	老人保健拠出金	22,376	0.0	35,162	0.0	63.6
6	介護納付金	438,634,270	4.7	450,121,563	4.6	97.4
7	共同事業拠出金	2,074,208,591	22.1	2,194,582,490	22.5	94.5
8	保健事業費	66,913,601	0.7	71,037,043	0.7	94.2
9	基金積立金	17,605	0.0	8,802	0.0	200.0
10	公債費	0	0.0	0	0.0	-
11	諸支出金	44,847,130	0.5	39,027,326	0.4	114.9
12	予備費	0	0.0	0	0.0	-
歳出合計		9,370,367,956	100.0	9,746,221,678	100.0	96.1

款別決算額を前年度に比較すると、11款諸支出金 5,819,804 円 (14.9%)、4款前期高齢者納付金等 3,349,010 円 (394.9%)、9款基金積立金 8,803 円 (100.0%) が増加し、2款保険給付費 209,810,589 円 (3.7%)、7款共同事業拠出金 120,373,899 円 (5.5%)、3款後期高齢者支援金等 29,763,593 円 (2.5%)、6款介護納付金 11,487,293 円 (2.6%)、1款総務費 9,459,737 円 (6.6%)、8款保健事業費 4,123,442 円 (5.8%)、5款老人保健拠出金 12,786 円 (36.4%) が減少している。

歳出決算額構成比の状況をみると、2款保険給付費 58.3%、7款共同事業拠出金 22.1%、3款後期高齢者支援金等 12.2%の順となっている。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総務費

＜ 支出状況前年度との比較 ＞ (単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29	150,916,000	132,981,328	17,934,672	88.1	1.4
28	159,160,000	142,441,065	16,718,935	89.5	1.5
増減	△ 8,244,000	△ 9,459,737	1,215,737	△ 1.4	△ 0.1
比率	△ 5.2	△ 6.6	7.3	-	-

総務費の支出済額は 132,981,328 円で、予算現額に対する執行率は 88.1%となり、不用額は 17,934,672 円である。支出済額を前年度に比較すると 9,459,737 円 (6.6%) 減額となっている。

なお、歳出総額に占める割合は 1.4%で、前年度に比較し 0.1 ポイント下回った。

第2款 保険給付費

＜ 支出状況前年度との比較 ＞ (単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29	5,947,607,000	5,464,363,618	483,243,382	91.9	58.3
28	5,937,322,000	5,674,174,207	263,147,793	95.6	58.2
増減	10,285,000	△ 209,810,589	220,095,589	△ 3.7	0.1
比率	0.2	△ 3.7	83.6	-	-

保険給付費の支出済額は 5,464,363,618 円で、予算現額に対する執行率は 91.9%となり、不用

額は 483,243,382 円である。

支出済額を前年度に比較すると 209,810,589 円 (3.7%) 減額となっている。

支出済額の主なものをみると、療養諸費が 4,763,626,809 円で、前年度に比較し 174,373,870 円 (3.5%) 減額で、保険給付費に占める割合は 87.2%となっている。

なお、歳出総額に占める割合は 58.3%で、前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

第3款 後期高齢者支援金等

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29	1,157,360,000	1,144,182,342	13,177,658	98.9	12.2
28	1,183,166,000	1,173,945,935	9,220,065	99.2	12.1
増減	△ 25,806,000	△ 29,763,593	3,957,593	△ 0.3	0.1
比率	△ 2.2	△ 2.5	42.9	-	-

後期高齢者支援金等の支出済額は 1,144,182,342 円で、予算現額に対する執行率は 98.9%となり、不用額は 13,177,658 円である。

支出済額を前年度に比較すると 29,763,593 円 (2.5%) 減額となっている。

なお、歳出総額に占める割合は 12.2%で、前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

第4款 前期高齢者納付金等

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29	4,723,000	4,197,095	525,905	88.9	0.1
28	1,108,000	848,085	259,915	76.5	0.0
増減	3,615,000	3,349,010	265,990	12.4	0.1
比率	326.3	394.9	102.3	-	-

前期高齢者納付金等の支出済額は 4,197,095 円で、予算現額に対する執行率は 88.9%となり、不用額は 525,905 円である。

支出済額を前年度に比較すると 3,349,010 円 (394.9%) 増額となっている。

第5款 老人保健拠出金

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29	100,000	22,376	77,624	22.4	0.0
28	100,000	35,162	64,838	35.2	0.0
増減	0	△ 12,786	12,786	△ 12.8	0.0
比率	0.0	△ 36.4	19.7	-	-

老人保健拠出金の支出済額は 22,376 円で、予算現額に対する執行率は 22.4%となり、不用額は 77,624 円である。

支出済額を前年度に比較すると 12,786 円 (36.4%) 減額となっている。

第6款 介護納付金

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29	447,378,000	438,634,270	8,743,730	98.0	4.7
28	456,110,000	450,121,563	5,988,437	98.7	4.6
増減	△ 8,732,000	△ 11,487,293	2,755,293	△ 0.7	0.1
比率	△ 1.9	△ 2.6	46.0	-	-

介護納付金の支出済額は 438,634,270 円で、予算現額に対する執行率は 98.0% となり、不用額は 8,743,730 円である。

支出済額を前年度に比較すると 11,487,293 円 (2.6%) 減額となっている。

なお、歳出総額に占める割合は 4.7% で、前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

第7款 共同事業拠出金

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29	2,225,829,000	2,074,208,591	151,620,409	93.2	22.1
28	2,240,082,000	2,194,582,490	45,499,510	98.0	22.5
増減	△ 14,253,000	△ 120,373,899	106,120,899	△ 4.8	△ 0.4
比率	△ 0.6	△ 5.5	233.2	-	-

共同事業拠出金の支出済額は 2,074,208,591 円で、予算現額に対する執行率は 93.2% となり、不用額は 151,620,409 円である。

支出済額を前年度に比較すると 120,373,899 円 (5.5%) 減額となっている。

なお、歳出総額に占める割合は 22.1% で、前年に比較し 0.4 ポイント下回った。

第8款 保健事業費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29	106,184,000	66,913,601	39,270,399	63.0	0.7
28	106,103,000	71,037,043	35,065,957	67.0	0.7
増減	81,000	△ 4,123,442	4,204,442	△ 4.0	0.0
比率	0.1	△ 5.8	12.0	-	-

保健事業費の支出済額は 66,913,601 円で、予算現額に対する執行率は 63.0% となり、不用額は 39,270,399 円である。

支出済額を前年度に比較すると 4,123,442 円 (5.8%) 減額となっている。

なお、歳出総額に占める割合は 0.7% で、前年度と同率であった。

第9款 基金積立金

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29	18,000	17,605	395	97.8	0.0
28	9,000	8,802	198	97.8	0.0
増減	9,000	8,803	197	0.0	0.0
比率	100.0	100.0	99.5	-	-

基金積立金の支出済額は 17,605 円で、予算現額に対する執行率は 97.8% となり、不用額は 395 円である。

第10款 公債費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29	1,000	0	1,000	0.0	0.0
28	1,000	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	-	0.0	-	-

公債費については、予算現額 1,000 円に対し支出がなく、不用額 1,000 円である。

第11款 諸支出金

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
29	47,568,000	44,847,130	2,720,870	94.3	0.5
28	40,638,000	39,027,326	1,610,674	96.0	0.4
増減	6,930,000	5,819,804	1,110,196	△ 1.7	0.1
比率	17.1	14.9	68.9	-	-

諸支出金の支出済額は 44,847,130 円で、予算現額に対する執行率は 94.3%となり、不用額は 2,720,870 円である。

支出済額を前年度に比較すると 5,819,804 円 (14.9%) 増額となっている。これは主に、国庫支出金等返還金の増加によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は 0.5%で、前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

第12款 予備費

予備費は、当初予算額 20,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 20,000,000 円となっている。

国民健康保険特別会計について

本年度末現在の加入世帯数は 11,862 世帯で、前年度に比較し 301 世帯 (2.5%) 減少している。被保険者数は 19,821 人で、前年度に比較し 903 人 (4.4%) 減少している。ここ数年減少傾向が続き、加入世帯数、被保険者数とも減少が続いている。

受診件数は 217,506 件、費用額は 6,509,201,109 円で、いずれも前年度に比較し減少しているが、1 件当たりの費用額は 29,927 円で、前年度に比較し 194 円増加している。このうち、高額療養費 10,803 件、支給額は 668,767,562 円であり、1 件当たりの支給額は 61,906 円となっている。また、1 人当たりの療養給付費の費用額は 318,081 円で、前年度に比較し 2,418 円増加している。

被保険者の減少は、国民健康保険税にも影響している。国民健康保険税の収納率は、本年度も上昇しているが、調定額及び収入済額は減少を続けている。一般会計からの法定外繰入を本年度も行っていないが、国民健康保険事業の健全な運営のため、自主財源である国民健康保険税の確保及び未収金の縮減に努め、適正な運営を図られたい。

国民健康保険制度が平成 30 年度から変わり、群馬県も国民健康保険の保険者となる。群馬県が財政運営の責任主体となり、保険給付に必要な費用の全額が群馬県から支払われることから、本市の財政が従来よりも安定することが期待される。しかしながら、高齢化の進行、医療技術の進歩、生活習慣病をはじめとする慢性疾患の増加などにより、1 人当たりの医療費はこれからも増加していくことが予想される。生活習慣病や様々な病気の予防となる特定健診等の保健事業を積極的に実施し、医療費の適正化に向けて取り組むことを要望する。

3-2 下水道事業特別会計

＜下水道事業特別会計歳入歳出決算状況＞

(単位:円、%)

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
1,983,480,000	2,019,921,635	1,936,603,026	83,318,609	101.8	97.6

＜下水道事業特別会計決算状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
29	1,983,480,000	2,019,921,635	1,936,603,026	83,318,609	1,040,000	82,278,609
28	1,822,635,000	1,810,728,277	1,687,914,103	122,814,174	5,415,000	117,399,174
増減	160,845,000	209,193,358	248,688,923	△ 39,495,565	△ 4,375,000	△ 35,120,565
比率	8.8	11.6	14.7	△ 32.2	△ 80.8	△ 29.9

本年度の決算額は歳入 2,019,921,635 円（前年度比 11.6%増）、歳出 1,936,603,026 円（前年度比 14.7%増）で、歳入歳出差引残額は 83,318,609 円となっている。翌年度に繰越すべき財源 1,040,000 円（繰越明許費繰越額 19,280,000 円から未収入特定財源 18,240,000 円を除いたもの）を差し引いた実質収支は 82,278,609 円である。これを前年度の実質収支額 117,399,174 円と比較すると 35,120,565 円（29.9%）の減額となった。

(1) 歳入

＜歳入決算前年度比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
29	1,983,480,000	2,065,214,115	2,019,921,635	772,480	44,520,000	101.8	97.8
28	1,822,635,000	1,940,859,187	1,810,728,277	2,628,880	127,502,030	99.3	93.3
増減	160,845,000	124,354,928	209,193,358	△ 1,856,400	△ 82,982,030	2.5	4.5
比率	8.8	6.4	11.6	△ 70.6	△ 65.1	-	-

歳入決算額は 2,019,921,635 円で、予算現額 1,983,480,000 円に対し 36,441,635 円の増額となり、予算対収入率は 101.8%で、前年度に比較し 2.5 ポイント上回っている。また、調定額に対する収入率は 97.8%で、前年度に比較し 4.5 ポイント上回った。

歳入決算額を前年度に比較すると 209,193,358 円（11.6%）増額となっている。

収入未済額は 44,520,000 円で、前年度に比較し 82,982,030 円（65.1%）減額している。不納欠損額は 144 件 772,480 円で、前年度の 171 件 2,628,880 円に比較し、件数では 27 件（15.8%）減少し、金額では 1,856,400 円（70.6%）減額となっている。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

＜歳入の構成＞

(単位:円、%)

款別	区分	29年度		28年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	分担金及び負担金	15,363,120	0.8	19,692,600	1.1	78.0
2	使用料及び手数料	682,500,520	33.8	696,630,310	38.5	98.0
3	国庫支出金	304,145,000	15.1	190,598,000	10.5	159.6
4	県支出金	900,000	0.0	600,000	0.0	150.0
5	繰入金	529,234,000	26.2	551,684,000	30.5	95.9
6	繰越金	122,814,174	6.1	118,521,215	6.5	103.6
7	諸収入	13,264,821	0.6	3,702,152	0.2	358.3
8	市債	351,700,000	17.4	229,300,000	12.7	153.4
歳入合計		2,019,921,635	100.0	1,810,728,277	100.0	111.6

款別決算額を前年度に比較すると、8款市債 122,400,000円(53.4%)、3款国庫支出金 113,547,000円(59.6%)、7款諸収入 9,562,669円(258.3%)、6款繰越金 4,292,959円(3.6%)、4款県支出金 300,000円(50.0%)が増加し、5款繰入金 22,450,000円(4.1%)、2款使用料及び手数料 14,129,790円(2.0%)、1款分担金及び負担金 4,329,480円(22.0%)が減少している。

歳入決算額構成比の状況をみると、2款使用料及び手数料 33.8%、5款繰入金 26.2%、8款市債 17.4%、3款国庫支出金 15.1%の順となっている。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	18,463,000	25,312,040	15,363,120	134,100	9,814,820	83.2	60.7	0.8
28	23,775,000	31,174,370	19,692,600	1,091,250	10,390,520	82.8	63.2	1.1
増減	△ 5,312,000	△ 5,862,330	△ 4,329,480	△ 957,150	△ 575,700	0.4	△ 2.5	△ 0.3
比率	△ 22.3	△ 18.8	△ 22.0	△ 87.7	△ 5.5	-	-	-

分担金及び負担金の収入済額は15,363,120円で、予算現額に対する収入率は83.2%である。また、調定額に対する収入率は60.7%で、前年度に比較し2.5ポイント下回った。

収入済額を前年度に比較すると4,329,480円(22.0%)減額となっている。

収入未済額は公共下水道事業受益者負担金9,814,820円で、前年度に比較し575,700円(5.5%)減少している。今後も徴収体制の充実強化を図り、引続き早期収納に努力されたい。

不納欠損額は公共下水道事業受益者負担金134,100円(4件)で、前年度に比較し1件減少し、957,150円(87.7%)減額となっている。処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は0.8%で、前年度に比較し0.3ポイント下回った。

第2款 使用料及び手数料

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	665,397,000	699,604,080	682,500,520	638,380	16,465,180	102.6	97.6	33.8
28	667,886,000	712,494,450	696,630,310	1,537,630	14,326,510	104.3	97.8	38.5
増減	△ 2,489,000	△ 12,890,370	△ 14,129,790	△ 899,250	2,138,670	△ 1.7	△ 0.2	△ 4.7
比率	△ 0.4	△ 1.8	△ 2.0	△ 58.5	14.9	-	-	-

使用料及び手数料の収入済額は682,500,520円で、予算現額に対する収入率は102.6%である。また、調定額に対する収入率は97.6%で、前年度に比較し0.2ポイント下回った。

収入済額を前年度に比較すると14,129,790円(2.0%)減額となっている。

収入未済額は公共下水道使用料16,465,180円で、前年度に比較し2,138,670円(14.9%)増加している。今後も徴収事務を委託している群馬東部水道企業団と連携し、収納率の向上に努力されたい。

不納欠損額は公共下水道使用料638,380円(140件)で、前年度に比較し26件減少し、899,250円(58.5%)減額となっている。処分については、関係法令の規定に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は33.8%で、前年度に比較し4.7ポイント下回った。

第3款 国庫支出金

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	313,785,000	313,785,000	304,145,000	0	9,640,000	96.9	96.9	15.1
28	243,583,000	243,583,000	190,598,000	0	52,985,000	78.2	78.2	10.5
増減	70,202,000	70,202,000	113,547,000	0	△ 43,345,000	18.7	18.7	4.6
比率	28.8	28.8	59.6	-	△ 81.8	-	-	-

国庫支出金の収入済額は304,145,000円で、予算現額に対する収入率は96.9%である。

収入未済額9,640,000円を生じているが、これは繰越明許費繰越額で管きよ整備事業の未収入特定財源である。

収入済額を前年度に比較すると113,547,000円(59.6%)増額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は15.1%で、前年度に比較し4.6ポイント上回った。

第4款 県支出金

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	900,000	900,000	900,000	0	0	100.0	100.0	0.0
28	600,000	600,000	600,000	0	0	100.0	100.0	0.0
増減	300,000	300,000	300,000	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-

県支出金の収入済額は900,000円で、予算現額に対する収入率は100%である。

収入済額を前年度に比較すると300,000円(50.0%)増額となっている。

第5款 繰入金

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	529,234,000	529,234,000	529,234,000	0	0	100.0	100.0	26.2
28	551,684,000	551,684,000	551,684,000	0	0	100.0	100.0	30.5
増減	△ 22,450,000	△ 22,450,000	△ 22,450,000	0	0	0.0	0.0	△ 4.3
比率	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	-	-	-	-	-

繰入金の収入済額は529,234,000円で、予算現額に対する収入率は100%である。

収入済額を前年度に比較すると22,450,000円(4.1%)減額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は26.2%で、前年度に比較し4.3ポイント下回った。

第6款 繰越金

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	93,407,000	122,814,174	122,814,174	0	0	131.5	100.0	6.1
28	54,629,000	118,521,215	118,521,215	0	0	217.0	100.0	6.5
増減	38,778,000	4,292,959	4,292,959	0	0	△ 85.5	0.0	△ 0.4
比率	71.0	3.6	3.6	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額は122,814,174円で、予算現額に対する収入率は131.5%である。また、調定額に対する収入率は100%である。

収入済額を前年度に比較すると 4,292,959 円 (3.6%) 増額となっている。
 なお、歳入総額に占める割合は 6.1%で、前年度に比較し 0.4 ポイント下回った。

第7款 諸 収 入

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	1,194,000	13,264,821	13,264,821	0	0	1,111.0	100.0	0.6
28	1,378,000	3,702,152	3,702,152	0	0	268.7	100.0	0.2
増減	△ 184,000	9,562,669	9,562,669	0	0	842.3	0.0	0.4
比率	△ 13.4	258.3	258.3	-	-	-	-	-

諸収入の収入済額は 13,264,821 円で、予算現額に対する収入率は 1,111.0%である。また、調定額に対する収入率は 100%である。

収入済額を前年度に比較すると 9,562,669 円 (258.3%) 増額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は 0.6%で、前年度に比較し 0.4 ポイント上回った。

第8款 市 債

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	361,100,000	360,300,000	351,700,000	0	8,600,000	97.4	97.6	17.4
28	279,100,000	279,100,000	229,300,000	0	49,800,000	82.2	82.2	12.7
増減	82,000,000	81,200,000	122,400,000	0	△ 41,200,000	15.2	15.4	4.7
比率	29.4	29.1	53.4	-	△ 82.7	-	-	-

市債の収入済額は 351,700,000 円で、予算現額に対する収入率は 97.4%である。また、調定額に対する収入率は 97.6%である。

収入未済額 8,600,000 円を生じているが、これは繰越明許費繰越額で管きよ整備事業の未収入特定財源である。

収入済額を前年度に比較すると 122,400,000 円 (53.4%) 増額となっている。増額の要因は、公共下水道事業債の増加によるものである。

なお、歳入総額に占める割合は 17.4%で、前年度に比較し 4.7 ポイント上回った。

(2) 歳 出

<歳出決算前年度比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,983,480,000	1,936,603,026	19,280,000	27,596,974	97.6
28	1,822,635,000	1,687,914,103	108,200,000	26,520,897	92.6
増減	160,845,000	248,688,923	△ 88,920,000	1,076,077	5.0
比率	8.8	14.7	△ 82.2	4.1	-

歳出決算額は 1,936,603,026 円で、予算現額 1,983,480,000 円に対し執行率は 97.6%となり、前年度に比較し 5.0 ポイント上回っている。

歳出決算額を前年度に比較すると、248,688,923 円 (14.7%) 増額となっている。

翌年度繰越額 19,280,000 円は繰越明許費繰越額で、管きよ整備事業 19,280,000 円である。

なお、歳出予算の不用額は 27,596,974 円で、前年度に比較し 1,076,077 円 (4.1%) 増額となっている。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

＜ 歳 出 の 構 成 ＞

(単位:円、%)

款別	区分	29年度		28年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	下水道費	1,153,531,243	59.6	873,574,868	51.8	132.0
2	公債費	783,071,783	40.4	814,339,235	48.2	96.2
3	予備費	0	0.0	0	0.0	-
歳出合計		1,936,603,026	100.0	1,687,914,103	100.0	114.7

歳出決算額構成比の状況をみると、1款下水道費59.6%、2款公債費40.4%となっている。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 下水道費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	1,193,128,000	1,153,531,243	19,280,000	20,316,757	96.7	59.6
28	1,000,361,000	873,574,868	108,200,000	18,586,132	87.3	51.8
増減	192,767,000	279,956,375	△ 88,920,000	1,730,625	9.4	7.8
比率	19.3	32.0	△ 82.2	9.3	-	-

下水道費の支出済額は1,153,531,243円で、予算現額に対する執行率は96.7%となり、不用額は20,316,757円である。

支出済額を前年度に比較すると279,956,375円(32.0%)増額となっている。

支出済額のうち主な事業は、管きよ整備事業、処理場整備事業、水質管理センター管理等である。

なお、歳出総額に占める割合は59.6%で、前年度に比較し7.8ポイント上回った。

第2款 公債費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	787,352,000	783,071,783	0	4,280,217	99.5	40.4
28	819,274,000	814,339,235	0	4,934,765	99.4	48.2
増減	△ 31,922,000	△ 31,267,452	0	△ 654,548	0.1	△ 7.8
比率	△ 3.9	△ 3.8	-	△ 13.3	-	-

公債費の支出済額は783,071,783円で、予算現額に対する執行率は99.5%となり、不用額は4,280,217円である。

支出済額を前年度に比較すると31,267,452円(3.8%)減額となっている。減額の要因は、長期債元金償還金と長期債等利子償還金の減少によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は40.4%で、前年度に比較し7.8ポイント下回った。

第3款 予備費

予備費は、当初予算額3,000,000円に対し充用額はなく、不用額3,000,000円となっている。

下水道事業特別会計について

本年度末現在における公共下水道の供用可能区域面積は859ha で、前年度末に比較し、6ha (0.7%) 拡大しており、水洗便所設置済人口を供用可能区域人口で割った水洗化率は88.8%である。

今後、公共下水道使用料及び受益者負担金の収入未済額については、一層の収納率向上を図りたい。

事業の推進には、長期的展望に立った事業計画、財政計画に基づき、事業の効率化や経営の健全化に取り組み、公共用水域の水質保全、生活環境の改善、浸水の防除など、安全で快適な市民生活を維持されるよう要望する。

3-3 農業集落排水事業特別会計

＜農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況＞

(単位:円、%)

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
45,729,000	52,711,468	42,575,869	10,135,599	115.3	93.1

＜農業集落排水事業特別会計決算状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額		差引残額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出			
29	45,729,000	52,711,468	42,575,869	10,135,599	0	10,135,599
28	50,236,000	54,638,411	47,478,823	7,159,588	0	7,159,588
増減	△ 4,507,000	△ 1,926,943	△ 4,902,954	2,976,011	0	2,976,011
比率	△ 9.0	△ 3.5	△ 10.3	41.6	-	41.6

本年度の決算額は歳入 52,711,468 円(前年度比 3.5%減)、歳出 42,575,869 円(前年度比 10.3%減)で、歳入歳出差引残額 10,135,599 円が翌年度へ繰越されている。

(1) 歳入

＜歳入決算前年度比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
29	45,729,000	52,814,758	52,711,468	0	103,290	115.3	99.8
28	50,236,000	54,852,711	54,638,411	0	214,300	108.8	99.6
増減	△ 4,507,000	△ 2,037,953	△ 1,926,943	0	△ 111,010	6.5	0.2
比率	△ 9.0	△ 3.7	△ 3.5	-	△ 51.8	-	-

歳入決算額は 52,711,468 円で、予算現額に対し 6,982,468 円の増額となり、予算対収入率は 115.3%で、前年度に比較し 6.5 ポイント上回っている。

調定額に対する収入率は 99.8%となり、前年度に比較して 0.2 ポイント上回った。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

＜歳入の構成＞

(単位:円、%)

款別	区分	29年度		28年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	分担金及び負担金	0	0.0	459,400	0.8	皆減
2	使用料及び手数料	9,633,480	18.3	9,545,140	17.5	100.9
3	繰入金	35,000,000	66.4	35,000,000	64.1	100.0
4	繰越金	7,159,588	13.6	5,133,871	9.4	139.5
5	諸収入	918,400	1.7	0	0.0	皆増
	県支出金	-	-	4,500,000	8.2	皆減
	歳入合計	52,711,468	100.0	54,638,411	100.0	96.5

款別決算額を前年度に比較すると、4款繰越金 2,025,717 円(39.5%)、5款諸収入 918,400 円、2款使用料及び手数料 88,340 円(0.9%)が増加し、1款分担金及び負担金 459,400 円が減少している。なお、県支出金は廃款となった。

歳入決算額構成比の状況をみると、3款繰入金 66.4%、2款使用料及び手数料 18.3%、4款繰越金 13.6%、5款諸収入 1.7%の順となっている。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	192,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
28	192,000	459,400	459,400	0	0	239.3	100.0	0.8
増減	0	△ 459,400	△ 459,400	0	0	△ 239.3	△ 100.0	△ 0.8
比率	0.0	皆減	皆減	-	-	-	-	-

分担金及び負担金の収入済額は0円で、前年度と比較し皆減となった。

なお、歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と比較し0.8ポイント下回った。

第2款 使用料及び手数料

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	9,634,000	9,736,770	9,633,480	0	103,290	100.0	98.9	18.3
28	9,612,000	9,759,440	9,545,140	0	214,300	99.3	97.8	17.5
増減	22,000	△ 22,670	88,340	0	△ 111,010	0.7	1.1	0.8
比率	0.2	△ 0.2	0.9	-	△ 51.8	-	-	-

使用料及び手数料の収入済額は9,633,480円で、前年度と比較し88,340円(0.9%)増額となった。予算現額に対する収入率は100.0%で、調定額に対する収入率は98.9%である。

収入未済額は、農業集落排水処理施設使用料103,290円で、前年度と比較し111,010円(51.8%)減少している。

なお、歳入総額に占める割合は18.3%で、前年度と比較し0.8ポイント上回った。

第3款 繰入金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	0	100.0	100.0	66.4
28	35,000,000	35,000,000	35,000,000	0	0	100.0	100.0	64.1
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	2.3
比率	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-

繰入金の収入済額は35,000,000円で、前年度と同額となった。予算現額、調定額に対する収入率はともに100%である。

なお、歳入総額に占める割合は66.4%で前年度と比較し2.3ポイント上回った。

第4款 繰越金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	837,000	7,159,588	7,159,588	0	0	855.4	100.0	13.6
28	866,000	5,133,871	5,133,871	0	0	592.8	100.0	9.4
増減	△ 29,000	2,025,717	2,025,717	0	0	262.6	0.0	4.2
比率	△ 3.3	39.5	39.5	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額は7,159,588円で、前年度と比較し2,025,717円(39.5%)増額となった。

予算現額に対する収入率は855.4%で、前年度と比較し262.6ポイント上回った。また、調定

額に対する収入率は100%である。

なお、歳入総額に占める割合は13.6%で、前年度に比較し4.2ポイント上回った。

第5款 諸 収 入

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	66,000	918,400	918,400	0	0	1,391.5	100.0	1.7
28	66,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	918,400	918,400	0	0	1,391.5	100.0	1.7
比率	0.0	皆増	皆増	-	-	-	-	-

諸収入の収入済額は918,400円で、前年度と比較し皆増となった。

予算現額に対する収入率は1,391.5%で、調定額に対する収入率は100.0%である。

なお、歳入総額に占める割合は1.7%で、前年度に比較し1.7ポイント上回った。

(2) 歳 出

＜歳出決算前年度比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	45,729,000	42,575,869	0	3,153,131	93.1
28	50,236,000	47,478,823	0	2,757,177	94.5
増減	△ 4,507,000	△ 4,902,954	0	395,954	△ 1.4
比率	△ 9.0	△ 10.3	-	14.4	-

歳出決算額は42,575,869円で、予算現額45,729,000円に対し執行率は93.1%で、前年度に比較し1.4ポイント下回っている。

歳出決算額を前年度に比較すると4,902,954円(10.3%)減額となっている。

なお、歳出予算の不用額は3,153,131円で、前年度に比較し395,954円(14.4%)増額している。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

＜ 歳 出 の 構 成 ＞

(単位:円、%)

款別	区分	29年度		28年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	農業集落排水事業費	16,921,573	39.7	21,824,527	46.0	77.5
2	公債費	25,654,296	60.3	25,654,296	54.0	100.0
3	予備費	0	0.0	0	0.0	-
歳出合計		42,575,869	100.0	47,478,823	100.0	89.7

款別決算額構成比の状況をみると、2款公債費60.3%、1款農業集落排水事業費39.7%となっている。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 農業集落排水事業費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	19,573,000	16,921,573	0	2,651,427	86.5	39.7
28	24,081,000	21,824,527	0	2,256,473	90.6	46.0
増減	△ 4,508,000	△ 4,902,954	0	394,954	△ 4.1	△ 6.3
比率	△ 18.7	△ 22.5	-	17.5	-	-

農業集落排水事業費の支出済額は16,921,573円で、予算現額に対する執行率は86.5%となり、不用額は2,651,427円である。支出済額を前年度と比較すると、4,902,954円(22.5%)減額となっている。

なお、歳出総額に占める割合は39.7%で、前年度と比較し6.3ポイント下回った。

第2款 公 債 費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	25,656,000	25,654,296	0	1,704	100.0	60.3
28	25,655,000	25,654,296	0	704	100.0	54.0
増減	1,000	0	0	1,000	0.0	6.3
比率	0.0	0.0	-	142.0	-	-

公債費の支出済額は25,654,296円で、予算現額に対する執行率は100%となり、不用額は1,704円である。支出済額を前年度と比較すると同額となっている。

なお、歳出総額に占める割合は60.3%で、前年度と比較し6.3ポイント上回った。

第3款 予 備 費

予備費は、当初予算額500,000円に対し充用額はなく、不用額500,000円となっている。

農業集落排水事業特別会計について

本会計は、農業用水の水質保全及び生活環境の向上に資するための事業であり、下早川田地区及び木戸地区において供用開始しているが、本年度末の供用率は下早川田地区において95.6%、木戸地区においては65.5%のため、安定的経営の実現や投資効果を得るためにも、更なる供用促進と施設の効率的運営を図る事を要望する。

3-4 介護保険特別会計（保険事業勘定）

＜介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算状況＞

（単位：円、％）

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
6,631,381,000	6,220,558,365	5,913,912,341	306,646,024	93.8	89.2

＜介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況前年度との比較＞

（単位：円、％）

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出	差引残額		
29	6,631,381,000	6,220,558,365	5,913,912,341	306,646,024	0	306,646,024
28	6,263,182,000	5,947,201,864	5,728,980,702	218,221,162	0	218,221,162
増減	368,199,000	273,356,501	184,931,639	88,424,862	0	88,424,862
比率	5.9	4.6	3.2	40.5	-	40.5

本年度の決算額は歳入が 6,220,558,365 円（前年度比 4.6%増）、歳出が 5,913,912,341 円（前年度比 3.2%増）で、歳入歳出差引残額は 306,646,024 円となっている。翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支額は同額となった。これを前年度の実質収支額 218,221,162 円と比較すると 88,424,862 円（40.5%）の増額となっている。

実質収支額 306,646,024 円のうち、地方自治法第 233 条の 2 及び館林市基金条例第 2 条第 1 項第 8 号の規定に基づき 100,000,000 円を介護給付費準備基金に積立て、その残額 206,646,024 円が翌年度へ繰越されている。

（1）歳入

＜歳入決算前年度比較＞

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
29	6,631,381,000	6,273,873,645	6,220,558,365	15,722,600	37,592,680	93.8	99.2
28	6,263,182,000	5,999,864,944	5,947,201,864	16,191,800	36,471,280	95.0	99.1
増減	368,199,000	274,008,701	273,356,501	△ 469,200	1,121,400	△ 1.2	0.1
比率	5.9	4.6	4.6	△ 2.9	3.1	-	-

歳入決算額は 6,220,558,365 円で、予算現額 6,631,381,000 円に対し 410,822,635 円の減額となり、予算額に対する収入率は 93.8%で、前年度に比較し 1.2 ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は 99.2%で前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

歳入決算額を前年度に比較すると 273,356,501 円（4.6%）増額となっている。

収入未済額は 37,592,680 円で、前年度に比較し 1,121,400 円（3.1%）増額となっている。不納欠損額は 2,226 件 15,722,600 円で、前年度の 2,336 件 16,191,800 円に比較し、110 件（4.7%）469,200 円（2.9%）減少となっている。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

＜ 歳 入 の 構 成 ＞

(単位:円、%)

款別	区分	29年度		28年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	保 険 料	1,398,223,300	22.5	1,374,530,900	23.1	101.7
2	分 担 金 及 び 負 担 金	24,285,000	0.4	20,758,000	0.4	117.0
3	国 庫 支 出 金	1,356,928,196	21.8	1,237,229,714	20.8	109.7
4	支 払 基 金 交 付 金	1,562,975,519	25.1	1,522,948,247	25.6	102.6
5	県 支 出 金	808,075,974	13.0	781,440,921	13.1	103.4
6	財 産 収 入	62,136	0.0	41,041	0.0	151.4
7	繰 入 金	947,291,143	15.2	904,187,271	15.2	104.8
8	繰 越 金	118,221,162	1.9	104,604,159	1.8	113.0
9	諸 収 入	4,495,935	0.1	1,461,611	0.0	307.6
歳入合計		6,220,558,365	100.0	5,947,201,864	100.0	104.6

款別決算額を前年度に比較すると、全ての款において増額しており、増加額順に3款国庫支出金 119,698,482 円 (9.7%)、7款繰入金 43,103,872 円 (4.8%)、4款支払基金交付金 40,027,272 円 (2.6%)、5款県支出金 26,635,053 円 (3.4%)、1款保険料 23,692,400 円 (1.7%)、8款繰越金 13,617,003 円 (13.0%)、2款分担金及び負担金 3,527,000 円 (17.0%)、9款諸収入 3,034,324 円 (207.6%)、6款財産収入 21,095 円 (51.4%) となっている。

歳入決算額構成比の状況を見ると、4款支払基金交付金 25.1%、1款保険料 22.5%、3款国庫支出金 21.8%の順となっている。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 保 険 料

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	1,410,413,000	1,451,484,700	1,398,223,300	15,722,600	37,538,800	99.1	96.3	22.5
28	1,335,727,000	1,427,140,100	1,374,530,900	16,191,800	36,417,400	102.9	96.3	23.1
増減	74,686,000	24,344,600	23,692,400	△ 469,200	1,121,400	△ 3.8	0.0	△ 0.6
比率	5.6	1.7	1.7	△ 2.9	3.1	-	-	-

保険料の収入済額は 1,398,223,300 円で、予算現額に対する収入率は 99.1%である。収入済額を前年度に比較すると 23,692,400 円 (1.7%) 増額となっている。また調定額に対する収入率は 96.3%で、前年度と同率であった。

収入未済額については 37,538,800 円(現年度分 21,089,700 円、滞納繰越分 16,449,100 円)で、前年度に比較し 1,121,400 円 (3.1%) 増額している。今後も収納体制を強化し、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

不納欠損額は、第1号被保険者保険料 15,722,600 円 (2,226 件) で、前年度に比較し 110 件 469,200 円減少しており、処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は 22.5%で、前年度に比較し 0.6 ポイント下回った。

第2款 分 担 金 及 び 負 担 金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	29,071,000	24,285,000	24,285,000	0	0	83.5	100.0	0.4
28	22,428,000	20,758,000	20,758,000	0	0	92.6	100.0	0.4
増減	6,643,000	3,527,000	3,527,000	0	0	△ 9.1	0.0	0.0
比率	29.6	17.0	17.0	-	-	-	-	-

分担金及び負担金の収入済額は 24,285,000 円で、予算現額に対する収入率は 83.5%である。
また、調定額に対する収入率は 100%となった。収入済額を前年度に比較すると 3,527,000 円 (17.0%) 増額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は 0.4%で、前年度と同率であった。

第3款 国庫支出金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	1,434,294,000	1,356,928,196	1,356,928,196	0	0	94.6	100.0	21.8
28	1,343,282,000	1,237,229,714	1,237,229,714	0	0	92.1	100.0	20.8
増減	91,012,000	119,698,482	119,698,482	0	0	2.5	0.0	1.0
比率	6.8	9.7	9.7	-	-	-	-	-

国庫支出金の収入済額は 1,356,928,196 円で、予算現額に対する収入率は 94.6%である。

また、調定額に対する収入率は 100%となった。収入済額を前年度に比較すると 119,698,482 円 (9.7%) 増額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は 21.8%で、前年度に比較し 1.0 ポイント上回った。

第4款 支払基金交付金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	1,764,830,000	1,562,975,519	1,562,975,519	0	0	88.6	100.0	25.1
28	1,663,366,000	1,522,948,247	1,522,948,247	0	0	91.6	100.0	25.6
増減	101,464,000	40,027,272	40,027,272	0	0	△ 3.0	0.0	△ 0.5
比率	6.1	2.6	2.6	-	-	-	-	-

支払基金交付金の収入済額は 1,562,975,519 円で、予算現額に対する収入率は 88.6%である。

また、調定額に対する収入率は 100%となった。収入済額を前年度に比較すると 40,027,272 円 (2.6%) 増額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は 25.1%で、前年度に比較し 0.5 ポイント下回った。

第5款 県支出金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	904,553,000	808,075,974	808,075,974	0	0	89.3	100.0	13.0
28	854,011,000	781,440,921	781,440,921	0	0	91.5	100.0	13.1
増減	50,542,000	26,635,053	26,635,053	0	0	△ 2.2	0.0	△ 0.1
比率	5.9	3.4	3.4	-	-	-	-	-

県支出金の収入済額は 808,075,974 円で、予算現額に対する収入率は 89.3%である。

また、調定額に対する収入率は 100%となった。収入済額を前年度に比較すると 26,635,053 円 (3.4%) 増額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は 13.0%で、前年度に比較し 0.1 ポイント下回った。

第6款 財産収入

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	63,000	62,136	62,136	0	0	98.6	100.0	0.0
28	42,000	41,041	41,041	0	0	97.7	100.0	0.0
増減	21,000	21,095	21,095	0	0	0.9	0.0	0.0
比率	50.0	51.4	51.4	-	-	-	-	-

財産収入の収入済額は62,136円で、予算現額に対する収入率は98.6%である。

また、調定額に対する収入率は100%となった。収入済額を前年度に比較すると、21,095円(51.4%)増額となっている。これは介護給付費準備基金の預金利子によるものである。

第7款 繰入金

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	1,045,640,000	947,291,143	947,291,143	0	0	90.6	100.0	15.2
28	982,917,000	904,187,271	904,187,271	0	0	92.0	100.0	15.2
増減	62,723,000	43,103,872	43,103,872	0	0	△1.4	0.0	0.0
比率	6.4	4.8	4.8	-	-	-	-	-

繰入金の収入済額は947,291,143円で、予算現額に対する収入率は90.6%である。

また、調定額に対する収入率は100%となった。収入済額を前年度に比較すると、43,103,872円(4.8%)増額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は15.2%で、前年度と同率であった。

第8款 繰越金

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	42,453,000	118,221,162	118,221,162	0	0	278.5	100.0	1.9
28	61,334,000	104,604,159	104,604,159	0	0	170.5	100.0	1.8
増減	△18,881,000	13,617,003	13,617,003	0	0	108.0	0.0	0.1
比率	△30.8	13.0	13.0	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額は118,221,162円で、予算現額に対する収入率は278.5%である。

また、調定額に対する収入率は100%となった。収入済額を前年度に比較すると、13,617,003円(13.0%)増額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は1.9%で、前年度に比較し0.1ポイント上回った。

第9款 諸収入

<収入状況前年度との比較>

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	64,000	4,549,815	4,495,935	0	53,880	7,024.9	98.8	0.1
28	75,000	1,515,491	1,461,611	0	53,880	1,948.8	96.4	0.0
増減	△11,000	3,034,324	3,034,324	0	0	5,076.1	2.4	0.1
比率	△14.7	200.2	207.6	-	-	-	-	-

諸収入の収入済額は4,495,935円で、主なものは第三者納付金である。収入済額を前年度に比較すると、3,034,324円(207.6%)増額となっている。

収入未済額は 53,880 円で、昨年度と同額である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

(2) 歳 出

< 歳出決算前年度比較 >

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	6,631,381,000	5,913,912,341	0	717,468,659	89.2
28	6,263,182,000	5,728,980,702	0	534,201,298	91.5
増減	368,199,000	184,931,639	0	183,267,361	△ 2.3
比率	5.9	3.2	-	34.3	-

歳出決算額は 5,913,912,341 円で、予算現額 6,631,381,000 円に対し執行率は 89.2%となり、前年度に比較し、2.3 ポイント下回っている。支出済額を前年度に比較すると 184,931,639 円 (3.2%) 増額となっている。これは主に、保険給付費及び地域支援事業費の増加によるものである。

なお、歳出予算の不用額は 717,468,659 円で、前年度に比較し 183,267,361 円 (34.3%) 増額となっている。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

< 歳 出 の 構 成 >

(単位:円、%)

款別	区分	29年度		28年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	186,758,764	3.2	178,202,913	3.1	104.8
2	保険給付費	5,422,971,962	91.7	5,315,212,141	92.8	102.0
3	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	-
4	基金積立金	62,136	0.0	41,041	0.0	151.4
5	地域支援事業費	271,514,060	4.6	179,762,949	3.1	151.0
6	公債費	0	0.0	0	0.0	-
7	諸支出金	32,605,419	0.5	55,761,658	1.0	58.5
8	予備費	0	0.0	0	0.0	-
歳出合計		5,913,912,341	100.0	5,728,980,702	100.0	103.2

款別決算額を前年度に比較すると、2款保険給付費 107,759,821 円 (2.0%)、5款地域支援事業費 91,751,111 円 (51.0%)、1款総務費 8,555,851 円 (4.8%)、4款基金積立金 21,095 円 (51.4%) が増加し、7款諸支出金 23,156,239 円 (41.5%) が減少している。

歳出決算額構成比の状況をみると、2款保険給付費が 91.7%と歳出構成の大半を占めている。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

< 支出状況前年度との比較 >

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	200,354,000	186,758,764	0	13,595,236	93.2	3.2
28	191,327,000	178,202,913	0	13,124,087	93.1	3.1
増減	9,027,000	8,555,851	0	471,149	0.1	0.1
比率	4.7	4.8	-	3.6	-	-

総務費の支出済額は 186,758,764 円で、予算現額に対する執行率は 93.2%となり、不用額は 13,595,236 円である。支出済額を前年度に比較すると 8,555,851 円 (4.8%) 増額となっている。

なお、歳出総額に占める割合は 3.2%で、前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

第2款 保険給付費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	6,094,811,000	5,422,971,962	0	671,839,038	89.0	91.7
28	5,820,472,000	5,315,212,141	0	505,259,859	91.3	92.8
増減	274,339,000	107,759,821	0	166,579,179	△ 2.3	△ 1.1
比率	4.7	2.0	-	33.0	-	-

保険給付費の支出済額は5,422,971,962円で、予算現額に対する執行率は89.0%となり、不用額は671,839,038円である。支出済額を前年度に比較すると107,759,821円(2.0%)増額している。

なお、歳出総額に占める割合は91.7%で、前年度に比較し1.1ポイント下回った。

第3款 財政安定化基金拠出金

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
28	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	-	-	0.0	-	-

財政安定化基金拠出金については、予算現額1,000円に対して支出がなく、不用額1,000円である。

第4款 基金積立金

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	63,000	62,136	0	864	98.6	0.0
28	42,000	41,041	0	959	97.7	0.0
増減	21,000	21,095	0	△ 95	0.9	0.0
比率	50.0	51.4	-	△ 9.9	-	-

基金積立金の支出済額は62,136円で、予算現額に対する執行率は98.6%となり、不用額は864円である。支出済額を前年度に比較すると21,095円(51.4%)増額している。

第5款 地域支援事業費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	298,452,000	271,514,060	0	26,937,940	91.0	4.6
28	190,061,000	179,762,949	0	10,298,051	94.6	3.1
増減	108,391,000	91,751,111	0	16,639,889	△ 3.6	1.5
比率	57.0	51.0	-	161.6	-	-

地域支援事業費の支出済額は271,514,060円で、予算現額に対する執行率は91.0%となり、不用額は26,937,940円である。支出済額を前年度に比較すると91,751,111円(51.0%)増額している。

なお、歳出総額に占める割合は4.6%で、前年度に比較し1.5ポイント上回った。

第6款 公 債 費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
28	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0.0	0.0
比率	0.0	-	-	0.0	-	-

公債費については、予算現額 1,000 円に対して支出がなく、不用額 1,000 円である。

第7款 諸 支 出 金

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	32,699,000	32,605,419	0	93,581	99.7	0.5
28	56,278,000	55,761,658	0	516,342	99.1	1.0
増減	△ 23,579,000	△ 23,156,239	0	△ 422,761	0.6	△ 0.5
比率	△ 41.9	△ 41.5	-	△ 81.9	-	-

諸支出金の支出済額は 32,605,419 円で、予算現額に対する執行率は 99.7%となり、支出済額を前年度に比較すると 23,156,239 円 (41.5%) 減額となっている。これは、国県等精算返還金の減少によるものである。

なお、歳出総額に占める割合は 0.5%で、前年度に比較し 0.5 ポイント下回った。

第8款 予 備 費

予備費は、当初予算額 5,000,000 円に対し充用額はなく、不用額は 5,000,000 円となっている。

介護保険特別会計について

高齢化が進行し、人口構造が変化していく中で、2025 年問題など今後、高齢者のニーズに応じた施策が必要となり、ますます保険給付費の増加が見込まれる。

高齢者が安心して住み慣れた地域で自立した生活が送れるように、介護保険制度が安定して運営できるように体制整備や保険財政の適正運営を望むものである。

保険料については、引き続き収納率の向上に今後も一層努められたい。

3-5 後期高齢者医療特別会計

＜後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況＞

(単位:円、%)

予算現額	決算額			予算現額に対する割合	
	歳入	歳出	差引残額	歳入	歳出
835,199,000	875,531,566	828,849,046	46,682,520	104.8	99.2

＜後期高齢者医療特別会計決算状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	決算額		差引残額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		歳入	歳出			
29	835,199,000	875,531,566	828,849,046	46,682,520	0	46,682,520
28	817,850,000	844,437,178	792,368,130	52,069,048	0	52,069,048
増減	17,349,000	31,094,388	36,480,916	△ 5,386,528	0	△ 5,386,528
比率	2.1	3.7	4.6	△ 10.3	-	△ 10.3

本年度の決算額は歳入 875,531,566 円（前年度比 3.7%増）、歳出 828,849,046 円（前年度比 4.6%増）で、歳入歳出差引残額 46,682,520 円が翌年度へ繰越されている。

(1) 歳入

＜歳入決算前年度比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
29	835,199,000	879,703,166	875,531,566	528,900	3,642,700	104.8	99.5
28	817,850,000	847,321,778	844,437,178	219,900	2,664,700	103.3	99.7
増減	17,349,000	32,381,388	31,094,388	309,000	978,000	1.5	△ 0.2
比率	2.1	3.8	3.7	140.5	36.7	-	-

歳入決算額は 875,531,566 円で、予算現額 835,199,000 円に対し 40,332,566 円の増額となり、予算対収入率は 104.8%で、前年度に比較し 1.5 ポイント上回っている。また、調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度に比較し 0.2 ポイント下回っている。

歳入決算額を前年度に比較すると 31,094,388 円（3.7%）増額となっている。

収入未済額は 3,642,700 円で、前年度に比較し 978,000 円（36.7%）増額となっている。

不納欠損額は 70 件 528,900 円で、前年度の 8 件 219,900 円に比較し、62 件（775.0%）309,000 円（140.5%）増加となっている。

次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

＜歳入の構成＞

(単位:円、%)

款別	区分	29年度		28年度		前年度決算額対比
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	後期高齢者医療保険料	625,699,900	71.5	595,184,800	70.5	105.1
2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
3	繰入金	193,906,000	22.2	186,743,000	22.1	103.8
4	繰越金	52,069,048	5.9	59,572,837	7.1	87.4
5	諸収入	3,856,618	0.4	2,936,541	0.3	131.3
	歳入合計	875,531,566	100.0	844,437,178	100.0	103.7

款別決算額を前年度に比較すると、1 款後期高齢者医療保険料 30,515,100 円（5.1%）、3 款繰入金 7,163,000 円（3.8%）、5 款諸収入 920,077 円（31.3%）が増加し、4 款繰越金 7,503,789 円（12.6%）が減少している。

歳入決算額構成比の状況を見ると、1 款後期高齢者医療保険料 71.5%、3 款繰入金 22.2%、4 款繰越金 5.9%、5 款諸収入 0.4%の順となっている。

次に、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	626,779,000	629,871,500	625,699,900	528,900	3,642,700	99.8	99.3	71.5
28	614,832,000	598,069,400	595,184,800	219,900	2,664,700	96.8	99.5	70.5
増減	11,947,000	31,802,100	30,515,100	309,000	978,000	3.0	△ 0.2	1.0
比率	1.9	5.3	5.1	140.5	36.7	-	-	-

後期高齢者医療保険料の収入済額は625,699,900円で、予算現額に対する収入率は99.8%である。また、調定に対する収入率は99.3%で、前年度に比較し0.2ポイント下回っている。

収入未済額については3,642,700円(現年度分2,807,500円、滞納繰越分835,200円)で、前年度に比較し978,000円(36.7%)増額している。今後も収納体制を強化し、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

不納欠損額は528,900円(70件)で、前年度に比較し62件309,000円増加しており、処分については、関係法令に基づき適正に処理されている。

なお、歳入総額に占める割合は71.5%で、前年度に比較し1.0ポイント上回った。

第2款 使用料及び手数料

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
28	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
比率	0.0	-	-	-	-	-	-	-

使用料及び手数料の収入済額は0円である。

第3款 繰入金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	193,906,000	193,906,000	193,906,000	0	0	100.0	100.0	22.2
28	186,743,000	186,743,000	186,743,000	0	0	100.0	100.0	22.1
増減	7,163,000	7,163,000	7,163,000	0	0	0.0	0.0	0.1
比率	3.8	3.8	3.8	-	-	-	-	-

繰入金の収入済額は193,906,000円で、予算現額、調定額に対する収入率はともに100%である。収入済額を前年度に比較すると7,163,000円(3.8%)増額となっている。

なお、歳入総額に占める割合は22.2%で、前年度に比較し0.1ポイント上回った。

第4款 繰越金

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	11,501,000	52,069,048	52,069,048	0	0	452.7	100.0	5.9
28	13,260,000	59,572,837	59,572,837	0	0	449.3	100.0	7.1
増減	△ 1,759,000	△ 7,503,789	△ 7,503,789	0	0	3.4	0.0	△ 1.2
比率	△ 13.3	△ 12.6	△ 12.6	-	-	-	-	-

繰越金の収入済額は 52,069,048 円で、予算現額に対する収入率は 452.7% で、調定額に対する収入率は 100% である。

なお、歳入総額に占める割合は 5.9% で、前年度に比較し 1.2 ポイント下回った。

第5款 諸収入

＜収入状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		構成比
						予算対	調定対	
29	3,012,000	3,856,618	3,856,618	0	0	128.0	100.0	0.4
28	3,014,000	2,936,541	2,936,541	0	0	97.4	100.0	0.3
増減	△ 2,000	920,077	920,077	0	0	30.6	0.0	0.1
比率	△ 0.1	31.3	31.3	-	-	-	-	-

諸収入の収入済額は 3,856,618 円で、前年度と比較し 920,077 円 (31.3%) 増額となった。予算現額に対する収入率は 128.0% で、調定額に対する収入率は 100% である。

なお、歳入総額に占める割合は 0.4% で、前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

(2) 歳出

＜歳出決算前年度比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	835,199,000	828,849,046	0	6,349,954	99.2
28	817,850,000	792,368,130	0	25,481,870	96.9
増減	17,349,000	36,480,916	0	△ 19,131,916	2.3
比率	2.1	4.6	-	△ 75.1	-

歳出決算額は 828,849,046 円で、予算現額 835,199,000 円に対し執行率は 99.2% で、前年度に比較し 2.3 ポイント上回っている。歳出決算額を前年度に比較すると 36,480,916 円 (4.6%) 増額となっている。

なお、不用額は 6,349,954 円で、前年度に比較し 19,131,916 円 (75.1%) 減額となっている。次に、決算額の款別による前年度比較をみると次表のとおりである。

＜歳出の構成＞

(単位:円、%)

区分	29年度		28年度		前年度決算額対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	7,594,012	0.9	8,298,401	1.0	91.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	819,100,034	98.8	782,874,129	98.8	104.6
3 諸支出金	2,155,000	0.3	1,195,600	0.2	180.2
4 予備費	0	0.0	0	0.0	-
歳出合計	828,849,046	100.0	792,368,130	100.0	104.6

款別決算額を前年度に比較すると、2款後期高齢者医療広域連合納付金 36,225,905 円 (4.6%)、3款諸支出金 959,400 円 (80.2%) が増加し、1款総務費 704,389 円 (8.5%) が減少している。

款別決算額の構成をみると、2款後期高齢者医療広域連合納付金 98.8%、1款総務費 0.9%、3款諸支出金 0.3%の順となっており、2款後期高齢者医療広域連合納付金が歳出の大半を占めている。

次に、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総務費

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	9,510,000	7,594,012	0	1,915,988	79.9	0.9
28	11,271,000	8,298,401	0	2,972,599	73.6	1.0
増減	△ 1,761,000	△ 704,389	0	△ 1,056,611	6.3	△ 0.1
比率	△ 15.6	△ 8.5	-	△ 35.5	-	-

総務費の支出済額は 7,594,012 円で、予算現額に対する執行率は 79.9%となり、不用額は 1,915,988 円である。支出済額を前年度に比較すると 704,389 円 (8.5%) 減額となっている。

なお、歳出総額に占める割合は 0.9%で、前年度に比較し 0.1 ポイント下回った。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	820,688,000	819,100,034	0	1,587,966	99.8	98.8
28	801,578,000	782,874,129	0	18,703,871	97.7	98.8
増減	19,110,000	36,225,905	0	△ 17,115,905	2.1	0.0
比率	2.4	4.6	-	△ 91.5	-	-

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 819,100,034 円で、予算現額に対する執行率は 99.8%となり、不用額は 1,587,966 円である。支出済額を前年度に比較すると 36,225,905 円 (4.6%) 増額となっている。

なお、歳出総額に占める割合は 98.8%で、前年度と同率であった。

第3款 諸支出金

＜支出状況前年度との比較＞

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
29	3,001,000	2,155,000	0	846,000	71.8	0.3
28	3,001,000	1,195,600	0	1,805,400	39.8	0.2
増減	0	959,400	0	△ 959,400	32.0	0.1
比率	0.0	80.2	-	△ 53.1	-	-

諸支出金の支出済額は 2,155,000 円で、予算現額に対する執行率は 71.8%となり、不用額は 846,000 円である。

なお、歳出総額に占める割合は 0.3%で、前年度に比較し 0.1 ポイント上回った。

第4款 予備費

予備費は、当初予算額 2,000,000 円に対し充用額はなく、不用額 2,000,000 円となっている。

後期高齢者医療特別会計について

急速な高齢化により医療費が増加する中、持続可能な医療保険制度として開始された後期高齢者医療制度は、75歳以上の方の医療を国民全体で公平に支える制度である。

本市の加入者状況は、本年度末現在の加入者数10,059人、年間1人当たりの支払件数は29.3件、療養給付の支払額は697,307円、1件当たりの支払額は23,800円となっている。

今後、高齢化の進行にともない、加入者数並びに全体的な医療費の増加が見込まれるため、事業運営にあたり、保険料の収納率向上と高齢者の健康保持のため適正な制度運営を望むものである。

4. 実質収支に関する調書

本調書は、財政運営の状況を示すもので、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いて、実質収支を明らかにしたものである。

＜実質収支前年度比較＞

(単位:千円)

区分	会計別	一般会計	特別会計					小計	合計
			国民健康保険	下水道事業	農業集落排水事業	介護保険	後期高齢者医療		
29年度	歳入歳出 差引額	1,666,433	282,155	83,319	10,135	306,646	46,682	728,937	2,395,370
	翌年度へ繰越 すべき財源	8,613	0	1,040	0	0	0	1,040	9,653
	実質収支額	1,657,820	282,155	82,279	10,135	306,646	46,682	727,897	2,385,717
	基金繰入額	1,280,000	200,000	0	0	100,000	0	300,000	1,580,000
28年度	歳入歳出 差引額	1,865,731	167,652	122,814	7,160	218,221	52,069	567,916	2,433,647
	翌年度へ繰越 すべき財源	9,430	0	5,415	0	0	0	5,415	14,845
	実質収支額	1,856,301	167,652	117,399	7,160	218,221	52,069	562,501	2,418,802
	基金繰入額	1,430,000	120,000	0	0	100,000	0	220,000	1,650,000

一般会計及び特別会計の実質収支額は上表のとおりで、合計 2,385,717 千円となり、前年度の 2,418,802 千円と比較すると、33,085 千円 (1.4%) の減額となっている。

一般会計の翌年度へ繰越すべき財源 8,613 千円は、市史編さん事業 6,610 千円、西部第二土地区画整理事業 1,775 千円、幼稚園施設整備事業 228 千円で一般財源である。

一般会計の基金繰入額は 1,280,000 千円で、これは地方自治法第 233 条の 2、館林市基金条例第 2 条第 1 項第 3 号及び第 5 号の規定に基づき、職員退職手当基金に 30,000 千円、財政調整基金に 1,250,000 千円積立てられるものである。

また、特別会計の基金繰入額は 300,000 千円で、これは地方自治法第 233 条の 2、館林市基金条例第 2 条第 1 項第 7 号及び第 8 号の規定に基づき、国民健康保険基金に 200,000 千円、介護給付費準備基金に 100,000 千円積立てられるものであり、いずれも適正な措置と認められた。

5. 財産に関する調書

5-1 公有財産

(1) 土地

本年度末現在高は 2,148,171.03 m²で、前年度末に比較し 813.45 m²の増加となっている。増加した主なものは、加法師町広場 157.00 m²、減少した主なものは、館林市土地開発公社引継用地 1,388.44 m²である。

(2) 建物

本年度末現在高は 267,284 m²で、前年度末に比較し、木造 144 m²の減少、非木造 665 m²の減少により合計 809 m²の減少となっている。

木造について増加したものは無く、減少した主なものは、赤羽公民館 96 m²、西美園町住宅 35 m²などである。

非木造について増加したものは、南保育園 24 m²、減少したものは、赤羽公民館 662 m²などである。

(3) 山 林

本年度末現在の面積は 152,293 m²で、前年度末と同様である。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は 1,071 m³で、前年度末に比較し 17 m³減少している。

増加したものは、多々良保安林自然増及び植樹 35 m³、堀工保安林自然増及び植樹 2 m³で、減少したものは、多々良保安林松くい虫被害等による伐倒 53 m³、堀工保安林松くい虫被害等による伐倒 1 m³である。

※ 本年度末現在面積の内訳：所有分 152,293 m²

(4) 無体財産権

本年度末現在高は、商標権 1 件で、前年度末と同様である。

(5) 有価証券

本年度末現在高は 3,248,000 円で、前年度末と同様である。

(6) 出資による権利

本年度末現在高は 123,983,200 円で、前年度末に比較し 30,000 円増額となっている。

5-2 物 品

本年度末現在高は 327 点（取得価格 100 万円以上のもの）で、前年度末に比較し 2 点減少となっている。

5-3 債 権

本年度末現在高は 623,438,389 円で、前年度末に比較し 7,969,857 円の減額となっている。なお、貸付金の本年度中の増減は次表のとおりである。

< 本年度中の増減 >

(単位:円)

区 分	本年度中の増減高			
	貸付額	返済額	不納欠損額	差引額
応急生活資金貸付金	370,000	926,000	0	△ 556,000
奨学資金貸付金	86,137,200	93,338,150	0	△ 7,200,950
水洗便所改造資金貸付金	500,000	117,000	0	383,000
住宅新築資金等貸付金	0	233,598	0	△ 233,598
小企業者緊急経営資金貸付金	0	0	362,309	△ 362,309
計	87,007,200	94,614,748	362,309	△ 7,969,857

5-4 基 金

(1) 芸術鑑賞事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	5,000,000	0	5,000,000

本年度末現在高は 5,000,000 円で、本年度中の運用による益金 193,992 円を一般会計へ繰出し整理したものである。

(2) 財政調整基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	2,125,086,000	360,970,000	2,486,056,000

本年度末現在高は2,486,056,000円で、前年度末に比較し360,970,000円の増額となっている。これは、地方自治法第233条の2及び館林市基金条例第2条第1項第5号の規定により、本年度中において平成28年度一般会計歳計剰余金1,400,000,000円を積立て、同条例第5条第1項の規定による運用益金(基金利子)711,000円の繰入れと、同条例第8条の規定による1,039,741,000円の取りくずしによるものである。

(3) 土地開発基金

(単位:円、㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地 (面 積)	27,970.10	1,313.06	29,283.16
〃 (金 額)	940,270,977	11,216,000	951,486,977
有 価 証 券	-	-	-
現 金	188,263,515	△ 11,173,713	177,089,802
計	1,128,534,492	42,287	1,128,576,779

本年度末現在高は1,128,576,779円で、つつじが岡公園用地、館林広域防災拠点整備用地の購入により、土地は1,313.06㎡増加し、現金は館林市基金条例第5条第1項の規定による運用益金(基金利子)42,287円の繰入金を含め、11,173,713円減額となった。

(4) 公共施設建設基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	109,777,000	10,023,000	119,800,000

本年度末現在高は119,800,000円で、前年度末に比較し10,023,000円の増額となっている。これは、館林市基金条例第2条第1項第4号の規定により60,000,000円の積立て及び同条例第5条第1項の規定による運用益金(基金利子)23,000円の繰入れと、同条例第8条の規定による50,000,000円の取りくずしによるものである。

(5) 職員退職手当基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	74,731,000	30,010,000	104,741,000

本年度末現在高は104,741,000円で、前年度末に比較し30,010,000円の増額となっている。これは、館林市基金条例第2条第1項第3号の規定により30,000,000円の積立て及び同条例第5条第1項の規定による運用益金(基金利子)10,000円の繰入れによるものである。

(6) 減債基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	389,802,211	△ 177,909,812	211,892,399

本年度末現在高は 211,892,399 円で、前年度末に比較し 177,909,812 円の減額となっている。これは、館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により 2,000,915 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）89,273 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 180,000,000 円の取りくずしによるものである。

(7) 地域福祉基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	17,269,644	6,068,105	23,337,749

本年度末現在高は 23,337,749 円で、前年度末に比較し 6,068,105 円の増額となっている。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定による 6,068,105 円の積立てによるものである。

(8) 地域環境基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	21,758,596	4,108,946	25,867,542

本年度末現在高は 25,867,542 円で、前年度末に比較し 4,108,946 円の増額となっている。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定による 4,104,248 円の積立て及び同条例第 5 条第 2 項の規定による運用益金（基金利子）4,698 円の繰入れによるものである。

(9) 国民健康保険基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	8,987	120,017,605	120,026,592

本年度末現在高は 120,026,592 円で、前年度末に比較し 120,017,605 円の増額となっている。これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 7 号の規定により、本年度中において平成 28 年度国民健康保険特別会計歳計剰余金 120,000,000 円を積立て、同条例第 5 条第 4 項の規定による運用益金（基金利子）17,605 円の繰入れによるものである。

(10) 介護給付費準備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	207,085,013	48,062,136	255,147,149

本年度末現在高は 255,147,149 円で、前年度末に比較し 48,062,136 円の増額となっている。

これは館林市基金条例第 2 条第 1 項第 8 号の規定による 100,000,000 円の積立て及び同条例第 5 条第 5 項の規定による運用益金（基金利子）62,136 円の繰入れと同条例第 8 条の規定による 52,000,000 円の取りくずしによるものである。

(11) 奨学基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	6,860,001	5,980,000	12,840,001

奨学基金は、館林市基金条例第 1 条第 1 1 号の規定により、平成 2 0 年度より設けられた基金であり、本年度末現在高は 12,840,001 円で、前年度末に比較し 5,980,000 円の増額となっている。これは同条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定による 5,980,000 円の積立てによるものである。

(12) ふるさとパートナー基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	142,036,863	44,498,151	186,535,014

ふるさとパートナー基金は、館林市基金条例第 1 条第 1 2 号の規定により、平成 2 0 年度より設けられた基金であり、本年度末現在高は 186,535,014 円で、前年度末に比較し 44,498,151 円の増額となっている。これは同条例第 2 条第 1 項第 2 号の規定により 70,329,058 円の積立て及び同条例第 5 条第 1 項の規定による運用益金（基金利子）23,493 円の繰入れと、同条例第 8 条の規定による 25,854,400 円の取りくずしによるものである。

(13) 金券基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
有 価 証 券	-	-	-
現 金	42,960,000	1,390,000	44,350,000

金券基金は、館林市基金条例第 1 条第 1 3 号の規定により、平成 2 6 年度より設けられた基金である。本年度末現在高は 44,350,000 円で、これは同条例第 2 条第 1 項第 9 号の規定による 134,219,000 円の積立て、同条例第 8 条の規定による 132,829,000 円の取りくずしによるものである。

6. 基金運用状況に関する調書

(1) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。本年度の基金運用状況は次表のとおりである。

＜土地開発基金運用状況＞

区分	前年度末現在高		本年度中増加		本年度中減少		本年度末現在高	
	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)	面積(㎡)	金額(円)
宅地	4,640.70	157,260,863	1,028.09	10,660,122	0.00	0	5,668.79	167,920,985
畑	7,382.00	156,502,230	537.00	5,399,878	0.00	0	7,919.00	161,902,108
田	370.51	19,007,162	0.00	0	0.00	0	370.51	19,007,162
山林	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
その他	15,576.89	607,500,722	16.97	87,000	269.00	4,931,000	15,324.86	602,656,722
計	27,970.10	940,270,977	1,582.06	16,147,000	269.00	4,931,000	29,283.16	951,486,977
現金		188,263,515		4,973,287		16,147,000		177,089,802
合計		1,128,534,492		21,120,287		21,078,000		1,128,576,779

土地の増減内訳は、つつじが岡公園用地として 1,126.06 ㎡ (11,587,000 円)、館林広域防災拠点整備用地として 456.00 ㎡ (4,560,000 円) を取得したことにより、計 1,582.06 ㎡ (16,147,000 円) が増加、西部第一土地区画整理南地区用地を一部売却したことにより 269.00 ㎡ (4,931,000 円) が減少し、本年度末残高は 29,283.16 ㎡ (951,486,977 円) となった。

現金は、運用益金（基金利子）42,287 円と用地売却による 4,931,000 円の計 4,973,287 円が増加し、用地取得により 16,147,000 円が減少し、本年度末残高は 177,089,802 円となった。

(2) 芸術鑑賞事業基金

本基金は、文化施設の事業を効率的かつ円滑に行うため設置されたもので、基金の額は 5,000,000 円である。

本年度の収入決算額は、前年度の繰越金 5,000,000 円と事業収入 3,857,636 円の合計 8,857,636 円で、支出決算額は 3,663,644 円である。差引残額 5,193,992 円となり、基金 5,000,000 円との差額 193,992 円が、本年度において一般会計へ繰入れされた。

事業の精選が重要な課題となっている中で、今年度は 4 事業を行い、入場者数は 1,634 人で前年度に比べ 1,017 人減少したが、『沢田研二 50 周年記念 LIVE2017～2018』をはじめ他事業について人気があり概ね好評であった。

事業の性質上、選定には難しいものがあると思われるが、市民に優れた芸術鑑賞の機会をより多く提供することにより、鑑賞意欲を高め、市民文化の向上に寄与するよう、今後も市民が楽しめるような関心の高い自主事業の選定に一層の努力を望むものである。

(3) ふるさとパートナー基金

本基金は、館林市寄附条例に規定する事業の財源に充てることを目的に設置されたものである。本年度の基金運用状況は次表のとおりである。

＜ふるさとパートナー基金内訳＞

(単位:円)

寄附条例による事業区分	前年度末現在高	積立額	取りぐずし額	本年度末現在高
世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業	8,697,000	5,420,000	2,000,000	12,117,000
日本一暑いまちの暑さ対策に関する事業	6,030,206	6,870,000	0	12,900,206
緑の風薫るまちづくりに関する事業	15,317,528	3,610,000	1,544,400	17,383,128
教育・文化及びスポーツの振興に関する事業	12,307,218	8,959,070	200,000	21,066,288
地域医療の充実に関する事業	19,216,665	8,470,000	0	27,686,665
その他目的達成のために市長が必要と認める事業	80,405,632	36,999,988	22,110,000	95,295,620
基金運用利子	62,614	23,493	0	86,107
合 計	142,036,863	70,352,551	25,854,400	186,535,014

本年度は、館林市寄附条例第3条第1項第1号に基づき、寄附金 70,329,058 円をそれぞれの事業区分に積立て館林市基金条例第5条第1項の規定による運用益金（基金利子） 23,493 円の繰入れと、同条例第8条の規定によるその事業目的を達成するため総額 25,854,400 円を取りくずし、各種事業を実施した。

その内容については、世界一を誇るつつじと花のまちづくりに関する事業として、つつじが岡公園管理費に 2,000,000 円、緑の風薫るまちづくりに関する事業として、公園管理費に 1,544,400 円、教育・文化及びスポーツの振興に関する事業として、図書館費に 200,000 円、その他目的達成のために市長が必要と認める事業として、保育費に 3,700,000 円、つつじが岡公園管理費に 9,200,000 円、公園競技施設管理費に 4,600,000 円、公園新設費に 4,500,000 円、防災費に 110,000 円を充当した。

その結果 186,535,014 円が翌年度へ繰越されている。

7. むすび

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成 28 年熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく方針である。

内閣府の月例経済報告は「景気は、緩やかに回復している」と分析していることから、今後は、この景気回復をより確かなものとして持続していくことが強く望まれるところである。

このような状況の中で、館林市の平成 29 年度決算については、一般会計歳入 28,358,816,133 円で、前年度と比較すると 289,070,576 円の減額となった。これは、繰入金、諸収入、地方交付税等の減額によるものである。

一方、歳出は 26,692,383,296 円で、前年度と比較すると 89,772,662 円の減額となった。これは、衛生費、商工費、議会費等の減額によるものである。

また、特別会計歳入は、18,821,245,811 円で、前年度と比較すると 250,366,333 円の増額となった。増額となったものは、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療である。

歳出は、18,092,308,238 円で、前年度と比較すると 89,344,802 円の増額となった。増額となったものは、下水道事業、介護保険、後期高齢者医療である。

平成 29 年度においても、予算編成の重点項目である「経済の活性化に係る事業」、「少子化対策に係る事業」、「元気な高齢者づくりに係る事業」を踏まえた事業が実施され、一般会計及び各特別会計ともに財政の健全性に配慮しつつ、市民生活の向上に努められている。

本市においては、厳しい財政状況にあっても第五次総合計画に掲げる施策を推進し、まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の基本目標達成に向けた諸事業に取り組んでいる。引き続き事業の効率化や費用対効果に十分配慮し、新たな自主財源の確保や国・県・民間等の助成事業や補助金の確保に努め、健全な行財政運営に邁進されるよう要望する。